

令和4年度

赤穂市公営企業会計決算審査意見書

赤穂市監査委員

赤 監 報 第 1 9 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治
赤穂市監査委員 前 川 弘 文

令和 4 年度赤穂市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年度赤穂市公営企業会計（病院事業会計・介護老人保健施設事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
病院事業会計		
1	業務実績	7
2	予算の執行状況	10
3	経営状況	13
4	財務状況	20
5	資金の状況	26
6	むすび	28
<決算審査資料>		31
介護老人保健施設事業会計		
1	業務実績	39
2	予算の執行状況	40
3	経営状況	42
4	財務状況	45
5	資金の状況	50
6	むすび	52
<決算審査資料>		55
水道事業会計		
1	業務実績	63
2	予算の執行状況	66
3	経営状況	68
4	財務状況	71
5	資金の状況	76
6	むすび	78
<決算審査資料>		79

下水道事業会計

1	業務実績	87
2	予算の執行状況	90
3	経営状況	92
4	財務状況	95
5	資金の状況	100
6	むすび	102
<決算審査資料>		103

凡 例

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。また、執行率は99.95%~99.99%の場合、99.9%としてある。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0 (%) は、0 又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
— は、該当数値なし、又は算出不能・不要
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として予算の執行状況の項目では税込みとし、その他の項目では税抜きとした。

令和4年度赤穂市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 赤穂市病院事業会計決算
- 令和4年度 赤穂市介護老人保健施設事業会計決算
- 令和4年度 赤穂市水道事業会計決算
- 令和4年度 赤穂市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法(以下「法」という。)及び関係法令に従って作成され、関係諸帳簿等の計数が正確であるか、また、事業の経営状況及び財務状況を適正に表示しているか否かを検討するとともに、企業の経済性の発揮と公共の福祉増進が図られているか、に意を用い実施した。

なお、経営内容の推移等を検討するため、各種の比較、比率を求めて計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、法及び関係法令に準拠して作成され、令和4年度の経営状況及び同年度末日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分		4年度 A	3年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	
病 院	入 院	延 患 者 数	86,386	87,582	△ 1,196	△ 1.4
		(うち市外居住者)	(36,383)	(36,681)	(△ 298)	(△ 0.8)
		一 日 平 均	236.7	240.0	△ 3.3	△ 1.4
	外 来	延 患 者 数	147,085	157,447	△ 10,362	△ 6.6
		(うち市外居住者)	(52,284)	(56,146)	(△ 3,862)	(△ 6.9)
		一 日 平 均	605.3	650.6	△ 45.3	△ 7.0
診 療 所	延 患 者 数	2,142	2,666	△ 524	△ 19.7	
	一 日 平 均	26.8	30.9	△ 4.1	△ 13.3	
患 者 延 総 数		235,613	247,695	△ 12,082	△ 4.9	
外来患者対入院患者比率		170.3	179.8	△ 9.5	—	

[算式] 外来患者対入院患者比率 病院における外来患者数÷入院患者数×100

本年度の患者数の総数は 235,613 人で、前年度比 12,082 人減少 (△4.9%) している。その内訳は、外来患者数で同比 10,362 人 (△6.6%)、入院患者数で 1,196 人 (△1.4%)、診療所で 524 人減少 (△19.7%) となっている。

(1) 病床利用率

病床利用率を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	2 年度
一 般 病 床 (病 床 数 356 床)	66.5	67.3	△ 0.8	67.3
感 染 症 病 床 (病 床 数 4 床)	0.0	11.1	△ 11.1	36.4
全 病 床 (病 床 数 360 床)	65.7	66.7	△ 1.0	66.9

[算式] 病床利用率 年間延入院患者数/年間病床数×100

病床の利用率は 65.7%で、前年度比 1.0 ポイント低下している。その内訳は、一般病床は 0.8 ポイント、感染症病床は、新型コロナウイルス感染症患者を一般病床の一部を専用病棟化して受け入れたため 11.1 ポイント低下している。

(2) 入院患者数の概要

入院患者数を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
内 科	15,736	12,813	2,923	22.8
呼 吸 器 科	5,721	4,311	1,410	32.7
消 化 器 内 科	16,058	16,928	△ 870	△ 5.1
循 環 器 科	11,297	17,281	△ 5,984	△ 34.6
外 科	8,963	7,380	1,583	21.4
小 児 科	420	573	△ 153	△ 26.7
眼 科	166	134	32	23.9
耳 鼻 咽 喉 科	691	1,737	△ 1,046	△ 60.2
産 婦 人 科	0	0	0	—
皮 膚 科	338	468	△ 130	△ 27.8
整 形 外 科	18,402	16,306	2,096	12.9
泌 尿 器 科	3,207	4,120	△ 913	△ 22.2
脳 神 経 外 科	4,428	4,481	△ 53	△ 1.2
放 射 線 科	0	0	0	—
麻 酔 科	0	51	△ 51	皆減
形 成 外 科	0	0	0	—
心 療 内 科	0	0	0	—
精 神 科	0	0	0	—
救 急 科	7	—	7	皆増
歯 科 口 腔 外 科	952	999	△ 47	△ 4.7
合 計	86,386	87,582	△ 1,196	△ 1.4

入院患者数は前年度比 1,196 人減少 (△1.4%) し、86,386 人となっている。減少している主な診療科は、循環器科 5,984 人 (△34.6%)、耳鼻咽喉科 1,046 人 (△60.2%) である。一方、増加している主な診療科は、内科 2,923 人 (22.8%)、整形外科 2,096 人 (12.9%)、外科 1,583 人 (21.4%)、呼吸器科 1,410 人 (32.7%) である。

(3) 外来患者数の概要

外来患者数を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
内 科	32,144	33,578	△ 1,434	△ 4.3
呼 吸 器 科	5,376	5,092	284	5.6
消 化 器 内 科	21,511	22,596	△ 1,085	△ 4.8
循 環 器 科	14,124	18,308	△ 4,184	△ 22.9
外 科	10,657	9,744	913	9.4
小 児 科	4,112	4,844	△ 732	△ 15.1
眼 科	4,370	4,544	△ 174	△ 3.8
耳 鼻 咽 喉 科	5,122	5,661	△ 539	△ 9.5
産 婦 人 科	3,686	3,599	87	2.4
皮 膚 科	6,438	6,667	△ 229	△ 3.4
整 形 外 科	12,827	15,622	△ 2,795	△ 17.9
泌 尿 器 科	8,363	9,581	△ 1,218	△ 12.7
脳 神 経 外 科	4,524	4,736	△ 212	△ 4.5
放 射 線 科	1,829	2,223	△ 394	△ 17.7
麻 酔 科	1,754	1,664	90	5.4
形 成 外 科	1,031	1,652	△ 621	△ 37.6
心 療 内 科	2,659	2,897	△ 238	△ 8.2
精 神 科	0	0	0	—
救 急 科	2,014	—	2,014	皆増
歯 科 口 腔 外 科	4,544	4,439	105	2.4
合 計	147,085	157,447	△ 10,362	△ 6.6

外来患者数は前年度比 10,362 人減少 (△6.6%) し、147,085 人となっている。減少している主な診療科は、循環器科 4,184 人 (△22.9%)、整形外科 2,795 人 (△17.9%)、内科 1,434 人 (△4.3%)、泌尿器科 1,218 人 (△12.7%)、消化器内科 1,085 人 (△4.8%) である。一方、増加している主な診療科は、救急科 2,014 人 (皆増) である。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	収入率 B/A
病院事業収益	9,777,817,000	9,585,476,813		△ 192,340,187	98.0
病院医業収益	8,974,725,000	8,796,242,932		△ 178,482,068	98.0
診療所医業収益	20,305,000	14,449,608		△ 5,855,392	71.2
医業外収益	675,918,000	673,565,638		△ 2,352,362	99.7
訪問看護 ステーション収益	85,500,000	87,784,181		2,284,181	102.7
院内託児所収益	17,867,000	10,692,651		△ 7,174,349	59.8
特別利益	3,502,000	2,741,803		△ 760,197	78.3

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
病院事業費用	10,027,657,000	9,224,415,871	0	803,241,129	92.0
病院医業費用	9,600,818,000	8,840,714,288	0	760,103,712	92.1
診療所医業費用	50,224,000	37,994,979	0	12,229,021	75.7
医業外費用	207,392,000	206,813,051	0	578,949	99.7
訪問看護 ステーション費	108,805,000	94,864,561	0	13,940,439	87.2
院内託児所費	46,417,000	38,466,505	0	7,950,495	82.9
特別損失	13,001,000	5,562,487	0	7,438,513	42.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 9,777,817 千円に対し、決算額 9,585,477 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 31,100 千円）で、収入率は 98.0%である。

収入の内訳は、病院医業収益 8,796,243 千円、医業外収益 673,566 千円、訪問看護ステーション収益 87,784 千円、診療所医業収益 14,449 千円、院内託児所収益 10,693 千円、特別利益 2,742 千円となっている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 10,027,657 千円に対し、決算額 9,224,416 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 233,783 千円）で、執行率は 92.0%である。

支出の内訳は、病院医業費用 8,840,714 千円、医業外費用 206,813 千円、訪問看護ステーション費 94,865 千円、院内託児所費 38,467 千円、診療所医業費用 37,995 千円、特別損失 5,562 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	収入率 B/A
資本的収入	1,082,963,000	866,137,242		△ 216,825,758	80.0
固定資産売却代金	51,880,000	1,879,549		△ 50,000,451	3.6
出資金	641,941,000	641,940,073		△ 927	99.9
企業債	387,600,000	215,900,000		△ 171,700,000	55.7
補助金	2,000	0		△ 2,000	0.0
貸付金返還金	1,000,000	6,227,000		5,227,000	622.7
その他投資償還収入	540,000	190,620		△ 349,380	35.3

(単位:円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,497,494,000	1,318,224,786	0	179,269,214	88.0
建設改良費	368,499,000	196,893,051	0	171,605,949	53.4
企業債償還金	1,102,955,000	1,102,954,735	0	265	99.9
貸付金	23,040,000	17,280,000	0	5,760,000	75.0
投資	3,000,000	1,097,000	0	1,903,000	36.6

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,082,963 千円に対し、決算額 866,137 千円で、収入率は 80.0% である。

収入の内訳は、出資金 641,940 千円、企業債 215,900 千円、貸付金返還金 6,227 千円、固定資産売却代金 1,879 千円、その他投資償還収入 191 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,497,494 千円に対し、決算額 1,318,225 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 17,651 千円）で執行率は 88.0% となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 1,102,955 千円、建設改良費 196,893 千円、貸付金 17,280 千円、投資 1,097 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 452,088 千円は、一時借入金で措置している。

(3) 繰入金の状況

一般会計繰入金を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
建設改良	700,676	717,428	△ 16,752	△ 2.3
企業債元金	643,820	649,670	△ 5,850	△ 0.9
企業債利子	56,856	67,758	△ 10,902	△ 16.1
救急医療	58,998	58,998	0	0.0
保健衛生	21,628	19,362	2,266	11.7
感染症医療	21,255	21,255	0	0.0
小児医療	19,688	19,687	1	0.0
リハビリテーション医療	38,466	33,126	5,340	16.1
共済組合基礎年金拠出金負担分	107,585	105,037	2,548	2.4
共済組合追加費用負担分	19,419	21,862	△ 2,443	△ 11.2
診療所負担分	18,977	18,181	796	4.4
院内託児所負担分	28,622	30,696	△ 2,074	△ 6.8
研究研修費負担分	9,100	7,146	1,954	27.3
新型コロナウイルス感染症対策に 要する経費	0	22,000	△ 22,000	皆減
不採算地区中核病院の機能の維 持に要する経費	11,653	0	11,653	皆増
一時借入金解消に要する経費	290,000	260,000	30,000	11.5
合 計	1,346,067	1,334,778	11,289	0.8

地方公営企業法第 17 条の 2 では、経費負担の原則として、「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない」と規定し、地方公営企業法の独立採算を義務づけている。一方で、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、病院の建設改良に要する経費、救急医療の確保に要する経費、感染症医療に要する経費などに充てられている。

本年度の一般会計からの繰入金は 1,346,067 千円で、前年度比 11,289 千円の増加(0.8%)となっている。

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	9,555,130,411	9,899,768,848	△ 344,638,437	△ 3.5
病 院 医 業 収 益	8,768,335,703	9,138,077,268	△ 369,741,565	△ 4.0
入 院 収 益	5,148,279,515	5,158,909,910	△ 10,630,395	△ 0.2
外 来 収 益	2,385,075,768	2,433,095,294	△ 48,019,526	△ 2.0
そ の 他 医 業 収 益	1,234,980,420	1,546,072,064	△ 311,091,644	△ 20.1
診 療 所 医 業 収 益	14,392,482	19,098,966	△ 4,706,484	△ 24.6
外 来 収 益	13,820,001	18,495,512	△ 4,675,511	△ 25.3
そ の 他 医 業 収 益	572,481	603,454	△ 30,973	△ 5.1
医 業 外 収 益	672,383,553	646,986,458	25,397,095	3.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,599	27,552	△ 7,953	△ 28.9
長 期 前 受 金 戻 入	23,952,833	18,135,914	5,816,919	32.1
そ の 他 医 業 外 収 益	647,657,976	628,081,107	19,576,869	3.1
雑 収 益	753,145	741,885	11,260	1.5
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	87,623,931	83,034,900	4,589,031	5.5
介 護 給 付 費	57,810,020	57,482,240	327,780	0.6
訪 問 看 護 療 養 費	25,902,929	20,673,950	5,228,979	25.3
負 担 金	3,910,982	4,878,710	△ 967,728	△ 19.8
院 内 託 児 所 収 益	9,720,758	10,930,701	△ 1,209,943	△ 11.1
負 担 金	9,720,758	10,930,701	△ 1,209,943	△ 11.1
特 別 利 益	2,673,984	1,640,555	1,033,429	63.0
固 定 資 産 売 却 収 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	1,994,189	1,131,220	862,969	76.3
そ の 他 特 別 利 益	679,795	509,335	170,460	33.5

(単位:円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
総 費 用	9,306,146,592	9,420,996,830	△ 114,850,238	△ 1.2
病 院 医 業 費 用	8,608,573,865	8,734,232,653	△ 125,658,788	△ 1.4
給 与 費	3,985,073,198	4,123,460,000	△ 138,386,802	△ 3.4
材 料 費	2,024,504,600	2,063,557,242	△ 39,052,642	△ 1.9
経 費	1,866,554,959	1,867,557,430	△ 1,002,471	△ 0.1
減 価 償 却 費	708,340,016	606,281,515	102,058,501	16.8
資 産 減 耗 費	4,435,089	55,176,146	△ 50,741,057	△ 92.0
研 究 研 修 費	19,666,003	18,200,320	1,465,683	8.1
診 療 所 医 業 費 用	37,005,150	38,075,978	△ 1,070,828	△ 2.8
給 与 費	21,834,462	24,809,773	△ 2,975,311	△ 12.0
材 料 費	879,195	1,676,661	△ 797,466	△ 47.6
経 費	13,388,230	11,403,305	1,984,925	17.4
減 価 償 却 費	903,263	186,239	717,024	385.0
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
医 業 外 費 用	522,326,480	510,207,659	12,118,821	2.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,646,564	105,155,890	△ 17,509,326	△ 16.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	96,130,487	85,869,409	10,261,078	11.9
雑 支 出	338,549,429	319,182,360	19,367,069	6.1
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	94,407,363	94,401,311	6,052	0.0
給 与 費	90,081,700	90,630,596	△ 548,896	△ 0.6
経 費	4,280,098	3,770,715	509,383	13.5
研 究 研 修 費	45,565	0	45,565	皆増
院 内 託 児 所 費	38,409,401	39,553,031	△ 1,143,630	△ 2.9
給 与 費	38,022,738	39,129,856	△ 1,107,118	△ 2.8
経 費	386,663	423,175	△ 36,512	△ 8.6
特 別 損 失	5,424,333	4,526,198	898,135	19.8
固 定 資 産 売 却 損	0	28,667	△ 28,667	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	3,784,783	2,595,962	1,188,821	45.8
そ の 他 特 別 損 失	1,639,550	1,901,569	△ 262,019	△ 13.8
医 業 損 益	137,149,170	384,867,603	△ 247,718,433	△ 64.4
経 常 損 益	251,734,168	481,657,661	△ 229,923,493	△ 47.7
当 年 度 純 損 益	248,983,819	478,772,018	△ 229,788,199	△ 48.0

(1) 損益の状況

本年度の経営収支は、総収益 9,555,130 千円に対し、総費用 9,306,146 千円で、差引き 248,984 千円の純利益となっている。

(2) 収益の状況

総収益は、前年度比 344,638 千円減少（△3.5%）しており、収益の構成比をみると、主なものは病院医業収益が 91.8%、医業外収益が 7.0%となっている。

ア 病院医業収益

病院医業収益は 8,768,336 千円で、前年度比 369,742 千円減少（△4.0%）している。これは主に、その他医業収益における県補助金が 240,042 千円（△22.4%）、外来収益が 48,020 千円（△2.0%）、入院収益が 10,630 千円（△0.2%）それぞれ減少したことによるものである。

イ 診療所医業収益

診療所医業収益は 14,392 千円で、前年度比 4,706 千円減少（△24.6%）している。

ウ 医業外収益

医業外収益は、672,383 千円で、前年度比 25,397 千円増加（3.9%）している。これは主に、その他医業外収益が 19,577 千円（3.1%）、長期前受金戻入が 5,817 千円（32.1%）それぞれ増加したことによるものである。

エ 訪問看護ステーション収益

訪問看護ステーション収益は 87,624 千円で、前年度比 4,589 千円増加（5.5%）している。

オ 院内託児所収益

院内託児所収益は 9,721 千円で、前年度比 1,210 千円減少（△11.1%）している。

カ 特別利益

特別利益は 2,674 千円で、前年度比 1,033 千円増加（63.0%）している。

(3) 費用の状況

総費用は、前年度比 114,850 千円減少（△1.2%）しており、構成比をみると、主なものは病院医業費用が 92.5%、医業外費用が 5.6%となっている、

ア 病院医業費用

病院医業費用は 8,608,574 千円で、前年度比 125,659 千円減少 ($\Delta 1.4\%$) している。これは主に減価償却費が 102,059 千円増加 (16.8%) したものの、給与費が 138,387 千円 ($\Delta 3.4\%$)、資産減耗費が 50,741 千円 ($\Delta 92.0\%$)、材料費が 39,053 千円 ($\Delta 1.9\%$) それぞれ減少したことによるものである。

イ 診療所医業費用

診療所医業費用は 37,005 千円で、前年度比 1,071 千円減少 ($\Delta 2.8\%$) している。

ウ 医業外費用

医業外費用は 522,327 千円で、前年度比 12,119 千円増加 (2.4%) している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 17,509 千円減少 ($\Delta 16.7\%$) したものの、雑支出が 19,367 千円 (6.1%)、長期前払消費税償却が 10,261 千円増加 (11.9%) したことによるものである。

エ 訪問看護ステーション費

訪問看護ステーション費は 94,407 千円で、前年度とほぼ同額となっている。

オ 院内託児所費

院内託児所費は 38,410 千円で、前年度比 1,144 千円減少 ($\Delta 2.9\%$) している。

カ 特別損失

特別損失は 5,424 千円で、前年度比 898 千円増加 (19.8%) している。

(4) 経営指標について

主な経営指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	算 式	2年度
医業収支比率	101.6	104.4	△ 2.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.7
経常収支比率	102.7	105.1	△ 2.4	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	88.7
総収支比率	102.7	105.1	△ 2.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	88.8

ア 医業収支比率

医業収支比率は、病院事業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は101.6%で、前年度比2.8ポイント低下している。

イ 経常収支比率

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は102.7%で、前年度比2.4ポイント低下している。

ウ 総収支比率

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は102.7%で、前年度比2.4ポイント低下している。

(5) 診療科別収益（入院）の状況

診療科別（入院）の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B (%)
内 科	千円	789,766	615,954	173,812	28.2
	円	50,188	48,073	2,115	4.4
呼 吸 器 科	千円	298,293	233,119	65,174	28.0
	円	52,140	54,075	△ 1,935	△ 3.6
消 化 器 内 科	千円	874,753	869,159	5,594	0.6
	円	54,475	51,344	3,131	6.1
循 環 器 科	千円	1,048,721	1,388,097	△ 339,376	△ 24.4
	円	92,832	80,325	12,507	15.6
外 科	千円	673,396	573,512	99,884	17.4
	円	75,131	77,712	△ 2,581	△ 3.3
小 児 科	千円	24,534	30,802	△ 6,268	△ 20.3
	円	58,415	53,755	4,660	8.7
眼 科	千円	24,472	15,567	8,905	57.2
	円	147,422	116,175	31,247	26.9
耳 鼻 咽 喉 科	千円	47,936	119,853	△ 71,917	△ 60.0
	円	69,372	69,000	372	0.5
産 婦 人 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
皮 膚 科	千円	15,161	17,218	△ 2,057	△ 11.9
	円	44,856	36,790	8,066	21.9
整 形 外 科	千円	798,637	679,702	118,935	17.5
	円	43,399	41,684	1,715	4.1
泌 尿 器 科	千円	182,478	230,524	△ 48,046	△ 20.8
	円	56,900	55,952	948	1.7
脳 神 経 外 科	千円	208,674	205,752	2,922	1.4
	円	47,126	45,917	1,209	2.6
放 射 線 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
麻 酔 科	千円	0	1,988	△ 1,988	皆減
	円	0	38,971	△ 38,971	皆減
形 成 外 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
心 療 内 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
精 神 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
救 急 科	千円	2,836	—	2,836	皆増
	円	405,199	—	405,199	皆増
歯 科 口 腔 外 科	千円	158,623	177,663	△ 19,040	△ 10.7
	円	166,621	177,841	△ 11,220	△ 6.3
合 計	千円	5,148,280	5,158,910	△ 10,630	△ 0.2
	円	59,596	58,904	692	1.2

(注) 各診療科欄下段は患者一人一日当り額

(6) 診療科別収益（外来）の状況

診療科別（外来）の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B (%)
内 科	千円	763,330	777,911	△ 14,581	△ 1.9
	円	23,747	23,167	580	2.5
呼 吸 器 科	千円	178,926	116,806	62,120	53.2
	円	33,282	22,939	10,343	45.1
消 化 器 内 科	千円	408,887	471,471	△ 62,584	△ 13.3
	円	19,008	20,865	△ 1,857	△ 8.9
循 環 器 科	千円	204,214	272,254	△ 68,040	△ 25.0
	円	14,459	14,871	△ 412	△ 2.8
外 科	千円	229,441	195,357	34,084	17.4
	円	21,530	20,049	1,481	7.4
小 児 科	千円	99,681	118,945	△ 19,264	△ 16.2
	円	24,241	24,555	△ 314	△ 1.3
眼 科	千円	32,230	34,273	△ 2,043	△ 6.0
	円	7,375	7,543	△ 168	△ 2.2
耳 鼻 咽 喉 科	千円	39,827	41,162	△ 1,335	△ 3.2
	円	7,776	7,271	505	6.9
産 婦 人 科	千円	24,248	24,149	99	0.4
	円	6,578	6,710	△ 132	△ 2.0
皮 膚 科	千円	18,401	17,220	1,181	6.9
	円	2,858	2,583	275	10.6
整 形 外 科	千円	59,899	72,977	△ 13,078	△ 17.9
	円	4,670	4,671	△ 1	△ 0.0
泌 尿 器 科	千円	136,426	148,566	△ 12,140	△ 8.2
	円	16,313	15,506	807	5.2
脳 神 経 外 科	千円	42,693	44,417	△ 1,724	△ 3.9
	円	9,437	9,379	58	0.6
放 射 線 科	千円	32,805	30,180	2,625	8.7
	円	17,936	13,576	4,360	32.1
麻 酔 科	千円	4,425	3,399	1,026	30.2
	円	2,523	2,043	480	23.5
形 成 外 科	千円	6,535	10,319	△ 3,784	△ 36.7
	円	6,339	6,247	92	1.5
心 療 内 科	千円	12,309	13,758	△ 1,449	△ 10.5
	円	4,629	4,749	△ 120	△ 2.5
精 神 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
救 急 科	千円	52,728	—	52,728	皆増
	円	26,181	—	26,181	皆増
歯 科 口 腔 外 科	千円	38,071	39,931	△ 1,860	△ 4.7
	円	8,378	8,995	△ 617	△ 6.9
合 計	千円	2,385,076	2,433,095	△ 48,019	△ 2.0
	円	16,216	15,453	763	4.9

(注) 各診療科欄下段は患者一人一日当り額

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

資 産 の 部				
区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固 定 資 産	11,493,241,434	12,115,776,278	△ 622,534,844	△ 5.1
有 形 固 定 資 産	11,157,017,842	11,704,033,366	△ 547,015,524	△ 4.7
土 地	2,730,114,235	2,730,114,235	0	0.0
建 物	6,480,231,225	6,684,915,376	△ 204,684,151	△ 3.1
構 築 物	438,691,239	455,277,399	△ 16,586,160	△ 3.6
器 械 及 び 備 品	1,478,807,945	1,790,873,158	△ 312,065,213	△ 17.4
車 両	1,813,198	1,813,198	0	0.0
リ ー ス 資 産	27,360,000	41,040,000	△ 13,680,000	△ 33.3
無 形 固 定 資 産	2,159,600	2,159,600	0	0.0
電 話 加 入 権	2,159,600	2,159,600	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	334,063,992	409,583,312	△ 75,519,320	△ 18.4
長 期 貸 付 金	2,933,334	5,480,334	△ 2,547,000	△ 46.5
長 期 前 払 消 費 税	317,029,644	387,343,235	△ 70,313,591	△ 18.2
そ の 他 投 資	14,101,014	16,759,743	△ 2,658,729	△ 15.9
流 動 資 産	2,258,295,388	2,016,008,099	242,287,289	12.0
現 金 預 金	864,578,443	709,533,586	155,044,857	21.9
未 収 金	1,343,810,924	1,271,127,420	72,683,504	5.7
貯 蔵 品	47,980,462	33,467,544	14,512,918	43.4
そ の 他 流 動 資 産	1,925,559	1,879,549	46,010	2.4
資 産 合 計	13,751,536,822	14,131,784,377	△ 380,247,555	△ 2.7

(1) 資産

本年度の資産合計は 13,751,537 千円で、前年度比 380,248 千円減少 ($\Delta 2.7\%$) している。

ア 固定資産

総額は 11,493,242 千円で、前年度比 622,535 千円減少 ($\Delta 5.1\%$) している。これは主に、器械及び備品が 312,065 千円 ($\Delta 17.4\%$)、建物が 204,684 千円 ($\Delta 3.1\%$)、投資その他の資産のうち長期前払消費税が 70,314 千円 ($\Delta 18.2\%$) それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

総額は 2,258,295 千円で、前年度比 242,287 千円増加 (12.0%) している。これは主に、現金預金が 155,045 千円 (21.9%)、未収金が 72,684 千円 (5.7%) 増加したことによるものである。

(単位:円、%)

負債の部				
区分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	7,865,181,142	8,808,105,711	△ 942,924,569	△ 10.7
企業債	6,170,488,172	7,074,574,554	△ 904,086,382	△ 12.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,170,488,172	7,074,574,554	△ 904,086,382	△ 12.8
他会計借入金	400,000,000	400,000,000	0	0.0
リース債務	13,680,000	27,360,000	△ 13,680,000	△ 50.0
引当金	1,281,012,970	1,306,171,157	△ 25,158,187	△ 1.9
退職給付引当金	1,281,012,970	1,306,171,157	△ 25,158,187	△ 1.9
流動負債	2,728,813,620	3,033,107,665	△ 304,294,045	△ 10.0
企業債	1,119,986,382	1,102,954,735	17,031,647	1.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,119,986,382	1,102,954,735	17,031,647	1.5
一時借入金	500,000,000	1,000,000,000	△ 500,000,000	△ 50.0
リース債務	13,680,000	13,680,000	0	0.0
未払金	790,761,250	580,038,366	210,722,884	36.3
引当金	254,746,869	281,220,435	△ 26,473,566	△ 9.4
賞与等引当金	254,746,869	281,220,435	△ 26,473,566	△ 9.4
預り金	49,639,119	55,214,129	△ 5,575,010	△ 10.1
繰延収益	275,403,192	299,356,025	△ 23,952,833	△ 8.0
長期前受金	662,999,578	662,999,578	0	0.0
収益化累計額	△ 387,596,386	△ 363,643,553	△ 23,952,833	6.6
負債合計	10,869,397,954	12,140,569,401	△ 1,271,171,447	△ 10.5
資本の部				
資本金	8,902,085,473	8,260,145,400	641,940,073	7.8
資本金	8,902,085,473	8,260,145,400	641,940,073	7.8
剰余金	△ 6,019,946,605	△ 6,268,930,424	248,983,819	4.0
資本剰余金	27,618,500	27,618,500	0	0.0
受贈財産評価額	2,394,000	2,394,000	0	0.0
国庫補助金	24,994,000	24,994,000	0	0.0
県補助金	230,500	230,500	0	0.0
利益剰余金	△ 6,047,565,105	△ 6,296,548,924	248,983,819	4.0
当年度未処理欠損金	6,047,565,105	6,296,548,924	△ 248,983,819	△ 4.0
資本合計	2,882,138,868	1,991,214,976	890,923,892	44.7
負債・資本合計	13,751,536,822	14,131,784,377	△ 380,247,555	△ 2.7

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は13,751,537千円で、前年度比380,248千円減少(△2.7%)している。

ア 固定負債

総額は7,865,181千円で、前年度比942,925千円減少(△10.7%)している。これは主に、企業債が904,086千円減少(△12.8%)したことによるものである。

イ 流動負債

総額は2,728,814千円で、前年度比304,294千円減少(△10.0%)している。これは主に、未払金が210,723千円増加(36.3%)したものの、一時借入金で500,000千円減少(△50.0%)したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は275,403千円で、前年度比23,953千円減少(△8.0%)している。

エ 資本金

総額は8,902,085千円で、前年度比641,940千円増加(7.8%)している。

オ 剰余金

総額はマイナス6,019,946千円で、前年度比248,984千円増加(4.0%)している。

(3) 企業債

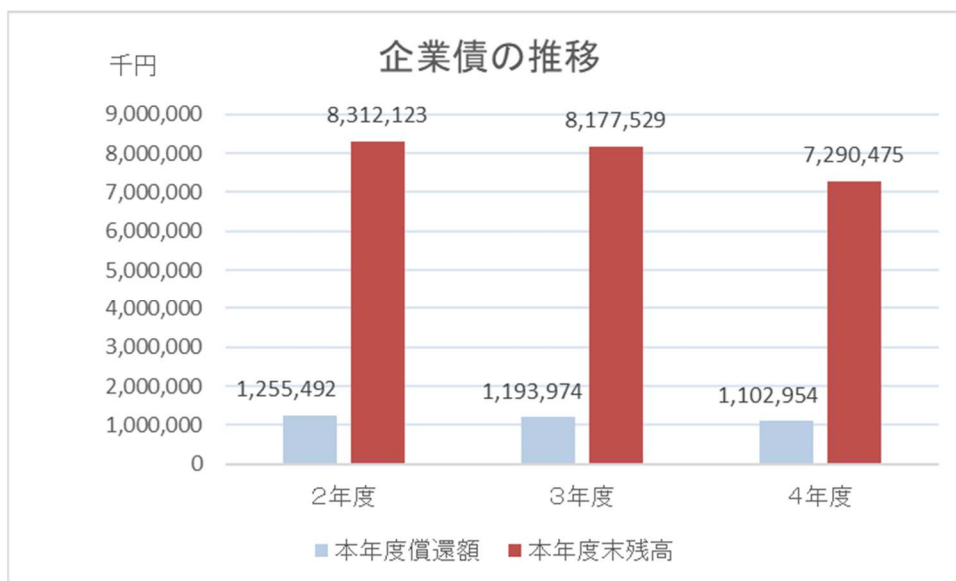
企業債等の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	2年度
前年度末残高	8,177,529,289	8,312,123,248	△ 134,593,959	△ 1.6	9,334,714,829
本年度借入額	215,900,000	1,059,380,000	△ 843,480,000	△ 79.6	232,900,000
本年度償還額	1,102,954,735	1,193,973,959	△ 91,019,224	△ 7.6	1,255,491,581
本年度末残高	7,290,474,554	8,177,529,289	△ 887,054,735	△ 10.8	8,312,123,248

前年度末残高は8,177,529千円であったが、本年度において、借入した額は215,900千円、償還した額は1,102,954千円で、結果、本年度末の未償還残高は、7,290,475千円となり、前年度比887,055千円の減少(△10.8%)となっている。

最近3か年間の企業債償還額、年度末残高は次のとおりである。



(4) 財務指標について

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	算 式	2年度
自 己 資 本 構 成 比 率	23.0	16.2	6.8	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	8.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.3	109.2	△ 4.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債}} \times 100$	120.8
流 動 比 率	82.8	66.5	16.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.9
当 座 比 率	80.9	65.3	15.6	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.2

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は23.0%で、前年度比6.8ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は104.3%で、前年度比4.9ポイント低下している。

ウ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。本年度は82.8%で、前年度比16.3ポイント上昇している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。本年度は80.9%で、前年度比15.6ポイント上昇している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	248,983,819	478,772,018
減価償却費	709,243,279	606,467,754
長期貸付金減免	55,200,000	33,893,333
その他特別損失	1,639,550	1,342,184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 25,158,187	186,305,553
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 26,473,566	4,390,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 36,221,889	△ 8,079,098
長期前受金戻入	△ 23,952,833	△ 18,135,914
受取利息及び配当金	△ 19,599	△ 27,552
支払利息	87,646,564	105,155,890
固定資産除却費	3,334,655	52,750,154
固定資産売却損	0	28,667
未収金の増減額(△は増加)	△ 78,061,615	58,821,368
未払金の増減額(△は減少)	207,196,625	125,881,068
長期前払消費税の増減額(△は増加)	70,313,591	△ 33,902,849
その他	△ 19,114,759	3,438,884
小 計	1,174,555,635	1,597,102,269
利息及び配当金の受取額	19,599	27,552
利息の支払額	△ 87,646,564	△ 105,155,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,928,670	1,491,973,931
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 162,036,151	△ 991,293,424
有形固定資産の売却による収入	0	140,000
貸付による支出	△ 17,280,000	△ 19,200,000
貸付の回収による収入	6,227,000	5,299,667
国庫補助金等による収入	0	46,531,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,089,151	△ 958,521,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	215,900,000	1,059,380,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,102,954,735	△ 1,193,973,959
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	△ 1,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 13,680,000	△ 13,680,000
他会計からの出資による収入	641,940,073	647,835,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,794,662	△ 500,438,571
資金増加額又は減少額(△)	155,044,857	33,013,451
資金期首残高	709,533,586	676,520,135
資金期末残高	864,578,443	709,533,586

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、当年度純利益 248,984 千円を計上し、減価償却費が 709,243 千円、未払金の増加 207,197 千円があったことなどにより、1,086,929 千円の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、有形固定資産の取得で 162,036 千円、貸付で 17,280 千円支出したことにより、173,089 千円の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の償還等による支出が、企業債による収入を大幅に上回ったことにより 758,795 千円の資金の減少となっている。

以上の結果、本年度の現金預金は 155,045 千円の資金増となり、期末残高は 864,578 千円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 む す び

(1) 業務実績 (R4. 4. 1～R5. 3. 31)

本年度の患者数の総数は、235,613人で前年度比12,082人減少(△4.9%)している。その内訳は、外来患者数で同比10,362人(△6.6%)、入院患者数で1,196人(△1.4%)、診療所で524人(△19.7%)の減少となっている。

また、患者一人当たりの単価で見ると、本院の外来単価は16,216円で同比763円増加(4.9%)、入院単価は59,596円で同比692円増加(1.2%)している。診療所の外来単価は6,452円で同比485円の減少(△7.0%)となっている。

(2) 経営状況 (R4. 4. 1～R5. 3. 31)

総収益は9,555,130千円に対し、総費用は9,306,146千円で差引き248,984千円の純利益となっている。

また、病院事業収益の根幹である病院医業収益は、8,768,336千円と前年度比369,742千円減少(△4.0%)している。主な要因としては、患者数の減少により外来収益で同比48,020千円(△2.0%)、入院収益で10,630千円減少(△0.2%)したことに加え、その他医業収益における県補助金が同比240,042千円減少(△22.4%)したことによる。

一方、病院医業費用は8,608,574千円で同比125,659千円減少(△1.4%)している。これは、給与費、資産減耗費、材料費等の圧縮努力によるものである。この結果、医業収益(診療所を含む)は137,149千円、経常収益については251,734千円となっている。

(3) 財務状況 (R5. 3. 31 現在)

流動資産は、主として現金預金で前年度比155,045千円(21.9%)、未収金で72,684千円増加(5.7%)したことにより、同比242,287千円増加(12.0%)している。

一方、流動負債は、一時借入金が同比500,000千円減少(△50.0%)したことにより、同比304,294千円の減少(△10.0%)となっている。

この結果、流動比率は66.5%から82.8%と同比16.3ポイント改善している。

また、自己資本構成比率についても、16.2%から23.0%と同比6.8ポイント上昇している。

(4) 意見

赤穂市民病院は、西播磨圏域唯一の地域医療支援・がん診療病院として、播磨姫路医療圏域のうち旧西播医療圏域の中核を担う地域に必要不可欠な病院である。

本年度も、病院職員の経営努力に加え、一般会計からの経営改善に向けた支援を受けて黒字決算を確保した。この結果、累積欠損金は前年度比248,984千円減少し6,047,565千円となった。

赤穂市民病院が将来にわたって、安定的かつ継続的に重要な役割を果たしていくため

には、ご承知の通り経営基盤の安定の確保が求められる。

今後は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更もあって、収入の減額も見込まれている。

引き続き、職員一丸となって経営改善に取り組み、収益の増加を図るとともに経費削減に努めていただき黒字体質を維持されたい。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分			延 患 者 数				
			4年度 A	3年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	2年度
病 院	入	内科	15,736	12,813	2,923	22.8	14,743
		呼吸器科	5,721	4,311	1,410	32.7	0
		消化器内科	16,058	16,928	△ 870	△ 5.1	17,631
		循環器科	11,297	17,281	△ 5,984	△ 34.6	19,296
		外科	8,963	7,380	1,583	21.4	6,378
		小児科	420	573	△ 153	△ 26.7	183
		眼科	166	134	32	23.9	132
		耳鼻咽喉科	691	1,737	△ 1,046	△ 60.2	552
		産婦人科	0	0	0	—	2
		皮膚科	338	468	△ 130	△ 27.8	274
		整形外科	18,402	16,306	2,096	12.9	18,517
		泌尿器科	3,207	4,120	△ 913	△ 22.2	3,052
		脳神経外科	4,428	4,481	△ 53	△ 1.2	6,454
		放射線科	0	0	0	—	0
		麻酔科	0	51	△ 51	皆減	56
		形成外科	0	0	0	—	0
		心療内科	0	0	0	—	0
		精神科	0	0	0	—	0
		救急科	7	—	7	皆増	—
		歯科口腔外科	952	999	△ 47	△ 4.7	684
	計	86,386	87,582	△ 1,196	△ 1.4	87,954	
病 院	外 来	内科	32,144	33,578	△ 1,434	△ 4.3	32,443
		呼吸器科	5,376	5,092	284	5.6	4,040
		消化器内科	21,511	22,596	△ 1,085	△ 4.8	21,813
		循環器科	14,124	18,308	△ 4,184	△ 22.9	17,827
		外科	10,657	9,744	913	9.4	8,758
		小児科	4,112	4,844	△ 732	△ 15.1	4,368
		眼科	4,370	4,544	△ 174	△ 3.8	4,940
		耳鼻咽喉科	5,122	5,661	△ 539	△ 9.5	5,263
		産婦人科	3,686	3,599	87	2.4	3,503
		皮膚科	6,438	6,667	△ 229	△ 3.4	6,129
		整形外科	12,827	15,622	△ 2,795	△ 17.9	15,583
		泌尿器科	8,363	9,581	△ 1,218	△ 12.7	8,804
		脳神経外科	4,524	4,736	△ 212	△ 4.5	4,791
		放射線科	1,829	2,223	△ 394	△ 17.7	3,167
		麻酔科	1,754	1,664	90	5.4	1,782
		形成外科	1,031	1,652	△ 621	△ 37.6	1,811
		心療内科	2,659	2,897	△ 238	△ 8.2	3,281
		精神科	0	0	0	—	0
		救急科	2,014	—	2,014	皆増	—
		歯科口腔外科	4,544	4,439	105	2.4	3,935
	計	147,085	157,447	△ 10,362	△ 6.6	152,238	
診 療 所	外 来	西部	0	0	0	—	0
		高雄	450	558	△ 108	△ 19.4	652
		福浦	655	762	△ 107	△ 14.0	765
		有年	1,037	1,346	△ 309	△ 23.0	1,337
		計	2,142	2,666	△ 524	△ 19.7	2,754

(単位:人、%)

一 日 平 均 患 者 数				
4年度 D	3年度 E	増減 F(D-E)	増減率 F/E	2年度
43.1	35.1	8.0	22.8	40.4
15.7	11.8	3.9	33.1	0.0
44.0	46.4	△ 2.4	△ 5.2	48.3
30.9	47.3	△ 16.4	△ 34.7	52.8
24.6	20.2	4.4	21.8	17.5
1.2	1.6	△ 0.4	△ 25.0	0.5
0.5	0.4	0.1	25.0	0.4
1.9	4.8	△ 2.9	△ 60.4	1.5
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.9	1.3	△ 0.4	△ 30.8	0.7
50.4	44.7	5.7	12.8	50.7
8.8	11.3	△ 2.5	△ 22.1	8.4
12.1	12.3	△ 0.2	△ 1.6	17.7
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.1	△ 0.1	皆減	0.2
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	—	—	—	—
2.6	2.7	△ 0.1	△ 3.7	1.9
236.7	240.0	△ 3.3	△ 1.4	241.0
132.3	138.7	△ 6.4	△ 4.6	133.6
22.1	21.0	1.1	5.2	16.6
88.5	93.4	△ 4.9	△ 5.2	89.8
58.1	75.6	△ 17.5	△ 23.1	73.4
43.8	40.2	3.6	9.0	36.0
16.9	20.0	△ 3.1	△ 15.5	18.0
18.0	18.8	△ 0.8	△ 4.3	20.3
21.1	23.4	△ 2.3	△ 9.8	21.7
15.2	14.9	0.3	2.0	14.4
26.5	27.5	△ 1.0	△ 3.6	25.2
52.8	64.6	△ 11.8	△ 18.3	64.1
34.4	39.6	△ 5.2	△ 13.1	36.2
18.6	19.6	△ 1.0	△ 5.1	19.7
7.5	9.2	△ 1.7	△ 18.5	13.0
7.2	6.9	0.3	4.3	7.3
4.3	6.8	△ 2.5	△ 36.8	7.5
11.0	12.0	△ 1.0	△ 8.3	13.5
0.0	0.0	0.0	—	0.0
8.3	—	8.3	皆増	—
18.7	18.4	0.3	1.6	16.2
605.3	650.6	△ 45.3	△ 7.0	626.5
0.0	0.0	0.0	—	0.0
4.7	4.2	0.5	11.9	5.1
7.7	8.0	△ 0.3	△ 3.8	8.0
14.4	18.7	△ 4.3	△ 23.0	18.6
26.8	30.9	△ 4.1	△ 13.3	31.7

2 経営分析表

分析事項		4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	83.6	85.7	85.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	57.2	62.3	62.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	23.0	16.2	8.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	104.3	109.2	120.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	364.0	528.9	1,044.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	82.8	66.5	49.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	80.9	65.3	49.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	31.7	23.4	16.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.74	0.76	0.62	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	自己資本回転率	3.22	5.35	5.53	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
その他の	減価償却率	7.76	6.33	6.76	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	医業収支比率	101.6	104.4	89.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	利子負担率	1.2	1.3	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	155.5	196.9	198.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位：％、回)

分 析 基 準

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。

総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。

総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。

企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

病院事業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。

支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。

当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:人、%)

区 分			4年度 A	3年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
入 所	長 期	年 間	14,197	13,740	457	3.3
		1日平均	38.9	37.6	1.3	3.5
	短 期	年 間	1,169	1,321	△ 152	△ 11.5
		1日平均	3.2	3.6	△ 0.4	△ 11.1
	計	年 間	15,366	15,061	305	2.0
		1日平均	42.1	41.2	0.9	2.2
通 所	通 所 リハビリ	年 間	5,180	5,000	180	3.6
		1日平均	23.8	21.6	2.2	10.2
	予 防 リハビリ	年 間	477	598	△ 121	△ 20.2
		1日平均	2.2	2.6	△ 0.4	△ 15.4
	計	年 間	5,657	5,598	59	1.1
		1日平均	26.0	24.2	1.8	7.4

本年度の入所者数 15,366 人は、前年度比 305 人増加 (2.0%) している。その内訳は、長期利用者数で、同比 457 人の増加 (3.3%)、短期利用者数で 152 人の減少 (△11.5%) となっている。通所者数 5,657 人は、同比 59 人増加 (1.1%) している。その内訳は通所リハビリテーションで、同比 180 人の増加 (3.6%)、予防リハビリテーションで 121 人の減少 (△20.2%) となっている。

(1) 利用率等の推移

最近 5 か年間の利用率等の推移は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
床 数 (床)	50	50	50	50	50
利 用 日 数 (日)	365	365	365	366	365
延 床 数 (床)	18,250	18,250	18,250	18,300	18,250
延利用者数 (人)	15,366	15,061	15,714	16,506	16,235
利 用 率 (%)	84.2	82.5	86.1	90.2	89.0

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	収入率 B/A
施設事業収益	303,936,000	279,891,680	/	△ 24,044,320	92.1
事業収益	276,997,000	263,821,798		△ 13,175,202	95.2
事業外収益	26,737,000	16,069,882		△ 10,667,118	60.1
特別利益	202,000	0		△ 202,000	0.0

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
施設事業費用	351,340,000	334,557,616	0	16,782,384	95.2
事業費用	330,472,000	314,827,069	0	15,644,931	95.3
事業外費用	6,376,000	6,349,884	0	26,116	99.6
特別損失	14,392,000	13,380,663	0	1,011,337	93.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

ア 収益的収入

予算額 303,936 千円に対し、決算額は 279,892 千円で、収入率は 92.1%である。
収入の内訳は、事業収益 263,822 千円、事業外収益 16,070 千円となっている。

イ 収益的支出

予算額 351,340 千円に対し、決算額は 334,558 千円で、執行率は 95.2%である。
支出の内訳は、事業費用 314,827 千円、事業外費用 6,350 千円、特別損失 13,381 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	62,754,000	62,712,102	/	△ 41,898	99.9
出 資 金	62,497,000	62,496,102		△ 898	99.9
県 補 助 金	256,000	216,000		△ 40,000	84.4
固定資産売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.0

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	67,840,000	66,793,730	0	1,046,270	98.5
建 設 改 良 費	5,343,000	4,297,628	0	1,045,372	80.4
企 業 債 償 還 金	62,497,000	62,496,102	0	898	99.9

ア 資本的収入

予算額 62,754 千円に対し、決算額は 62,712 千円で、収入率は 99.9%である。
収入の内訳は、出資金 62,496 千円、県補助金 216 千円となっている。

イ 資本的支出

予算額 67,840 千円に対し、決算額は 66,794 千円で、執行率は 98.5%である。
支出の内訳は、企業債償還金 62,496 千円、建設改良費 4,298 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,082 千円は、過年度分損益勘定留保資金 4,082 千円により補てんされている。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は元利償還金に充てられる。本年度は 68,722 千円で、前年度比 3,766 千円の増加 (5.8%) となっている。

(単位:円、%)

区分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
建 設 改 良	68,721,528	64,955,965	3,765,563	5.8
企 業 債 元 金	62,496,102	57,563,241	4,932,861	8.6
企 業 債 利 息	6,225,426	7,392,724	△ 1,167,298	△ 15.8

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	279,891,680	262,231,131	17,660,549	6.7
事 業 収 益	263,821,798	253,344,826	10,476,972	4.1
入 所 収 益	167,605,340	160,673,588	6,931,752	4.3
通 所 収 益	58,194,105	53,853,135	4,340,970	8.1
そ の 他 事 業 収 益	38,022,353	38,818,103	△ 795,750	△ 2.0
事 業 外 収 益	16,069,882	8,886,305	7,183,577	80.8
受取利息及び配当金	0	0	0	—
長期前受金戻入	1,312,070	1,356,070	△ 44,000	△ 3.2
そ の 他 事 業 外 収 益	14,757,812	7,530,235	7,227,577	96.0
特 別 利 益	0	0	0	—
固定資産売却収益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	334,557,616	319,681,484	14,876,132	4.7
事 業 費 用	314,827,069	312,288,760	2,538,309	0.8
給 与 費	187,393,800	187,114,211	279,589	0.1
材 料 費	18,887,329	18,172,932	714,397	3.9
経 費	71,476,094	71,612,862	△ 136,768	△ 0.2
減 価 償 却 費	36,781,751	34,954,905	1,826,846	5.2
資 産 減 耗 費	148,313	295,640	△ 147,327	△ 49.8
研 究 研 修 費	139,782	138,210	1,572	1.1
事 業 外 費 用	6,349,884	7,392,724	△ 1,042,840	△ 14.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,349,884	7,392,724	△ 1,042,840	△ 14.1
特 別 損 失	13,380,663	0	13,380,663	皆増
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	13,380,663	0	13,380,663	皆増
事 業 損 益	△ 51,005,271	△ 58,943,934	7,938,663	△ 13.5
経 常 損 益	△ 41,285,273	△ 57,450,353	16,165,080	△ 28.1
当 年 度 純 損 益	△ 54,665,936	△ 57,450,353	2,784,417	△ 4.8

(1) 損益の状況

本年度の経営収支は、総収益 279,892 千円に対し、総費用 334,558 千円で、差引き 54,666 千円の純損失となっている。

(2) 収益の状況

総収益は、前年度比 17,661 千円増加 (6.7%) しており、収益の構成比をみると、事業収益が 94.3%、事業外収益が 5.7%となっている。

ア 事業収益

事業収益は 263,822 千円で、前年度比 10,477 千円増加 (4.1%) している。これは主に、入所収益が 6,932 千円 (4.3%)、通所収益が 4,341 千円 (8.1%) それぞれ増加したことによるものである。

イ 事業外収益

事業外収益は 16,070 千円で、前年度比 7,184 千円増加 (80.8%) している。これは主に、その他事業外収益が 7,228 千円増加 (96.0%) したことによるものである。

(3) 費用の状況

総費用は、前年度比 14,876 千円増加 (4.7%) しており、費用の構成比をみると、事業費用 94.1%、事業外費用 1.9%、特別損失 4.0%となっている。

ア 事業費用

事業費用は 314,827 千円で、前年度比 2,538 千円増加 (0.8%) している。これは主に、減価償却費が 1,827 千円 (5.2%)、材料費が 714 千円 (3.9%) それぞれ増加したことによるものである。

イ 事業外費用

事業外費用は 6,350 千円で、前年度比 1,043 千円減少 (Δ 14.1%) している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 13,381 千円で、前年度比 13,381 千円増加 (皆増) している。

(4) 経営指標の状況

主な経営指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	算 式	2年度
事業収支比率	83.8	81.1	2.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	88.8
経常収支比率	87.1	82.0	5.1	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	89.6
総収支比率	83.7	82.0	1.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.2

ア 事業収支比率

事業収支比率は、介護老人保健施設事業本来の事業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は83.8%で、前年度比2.7ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益＋事業外収益）と経常費用（事業費用＋事業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は87.1%で、前年度比5.1ポイント上昇している。

ウ 総収支比率

総収支比率は、総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は83.7%で、前年度比1.7ポイント上昇している。

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

資 産 の 部				
区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固 定 資 産	797,100,972	846,832,271	△ 49,731,299	△ 5.9
有 形 固 定 資 産	797,100,972	833,451,608	△ 36,350,636	△ 4.4
土 地	209,011,564	209,011,564	0	0.0
建 物	570,158,902	599,662,530	△ 29,503,628	△ 4.9
器 械 及 び 備 品	6,269,502	8,949,316	△ 2,679,814	△ 29.9
車 両	199,554	648,548	△ 448,994	△ 69.2
リ ー ス 資 産	11,461,450	15,179,650	△ 3,718,200	△ 24.5
投 資 そ の 他 の 資 産	0	13,380,663	△ 13,380,663	皆減
前払退職手当負担金	0	13,380,663	△ 13,380,663	皆減
流 動 資 産	93,913,958	53,750,889	40,163,069	74.7
現 金 預 金	48,558,775	18,459,134	30,099,641	163.1
未 収 金	45,355,183	35,291,755	10,063,428	28.5
資 産 合 計	891,014,930	900,583,160	△ 9,568,230	△ 1.1

(1) 資 産

本年度の資産総額は 891,015 千円で、前年度比 9,568 千円減少 (△1.1%) している。

ア 固定資産

総額は 797,101 千円で、前年度比 49,731 千円減少 (△5.9%) している。これは主に、減価償却等により建物が 29,504 千円 (△4.9%)、前払退職手当負担金が 13,381 千円 (皆減) それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

総額は 93,914 千円で、前年度比 40,163 千円増加 (74.7%) している。これは、現金預金が 30,100 千円 (163.1%)、未収金が 10,063 千円 (28.5%) それぞれ増加したことによるものである。

(単位:円、%)

負債の部				
区分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	367,834,264	431,483,386	△ 63,649,122	△ 14.8
企業債	359,389,751	420,021,936	△ 60,632,185	△ 14.4
リース債務	7,743,250	11,461,450	△ 3,718,200	△ 32.4
引当金	701,263	0	701,263	皆増
退職給付引当金	701,263	0	701,263	皆増
流動負債	150,634,212	103,287,416	47,346,796	45.8
企業債	60,632,185	62,496,102	△ 1,863,917	△ 3.0
一時借入金	52,000,000	0	52,000,000	皆増
リース債務	3,718,200	3,718,200	0	0.0
未払金	19,368,320	22,165,679	△ 2,797,359	△ 12.6
引当金	14,137,132	14,036,132	101,000	0.7
賞与等引当金	14,137,132	14,036,132	101,000	0.7
預り金	778,375	871,303	△ 92,928	△ 10.7
繰延収益	16,295,054	17,391,124	△ 1,096,070	△ 6.3
長期前受金	41,179,530	40,963,530	216,000	0.5
収益化累計額	△ 24,884,476	△ 23,572,406	△ 1,312,070	△ 5.6
負債合計	534,763,530	552,161,926	△ 17,398,396	△ 3.2
資本の部				
資本金	731,637,580	669,141,478	62,496,102	9.3
資本金	731,637,580	669,141,478	62,496,102	9.3
剰余金	△ 375,386,180	△ 320,720,244	△ 54,665,936	△ 17.0
利益剰余金	△ 375,386,180	△ 320,720,244	△ 54,665,936	△ 17.0
当年度未処理欠損金	375,386,180	320,720,244	54,665,936	17.0
資本合計	356,251,400	348,421,234	7,830,166	2.2
負債・資本合計	891,014,930	900,583,160	△ 9,568,230	△ 1.1

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は 891,015 千円で、前年度比 9,568 千円減少 ($\Delta 1.1\%$) している。

ア 固定負債

総額は 367,834 千円で、前年度比 63,649 千円減少 ($\Delta 14.8\%$) している。これは主に企業債が 60,632 千円減少 ($\Delta 14.4\%$) したことによるものである。

イ 流動負債

総額は 150,634 千円で、前年度比 47,347 千円増加 (45.8%) している。これは主に一時借入金が 52,000 千円増加 (皆増) したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は 16,295 千円で、前年度比 1,096 千円減少 ($\Delta 6.3\%$) している。

エ 資本金

総額は 731,638 千円で、前年度比 62,496 千円増加 (9.3%) している。

オ 剰余金

総額はマイナス 375,386 千円で、前年度比 54,666 千円減少 ($\Delta 17.0\%$) している。

(3) 企業債

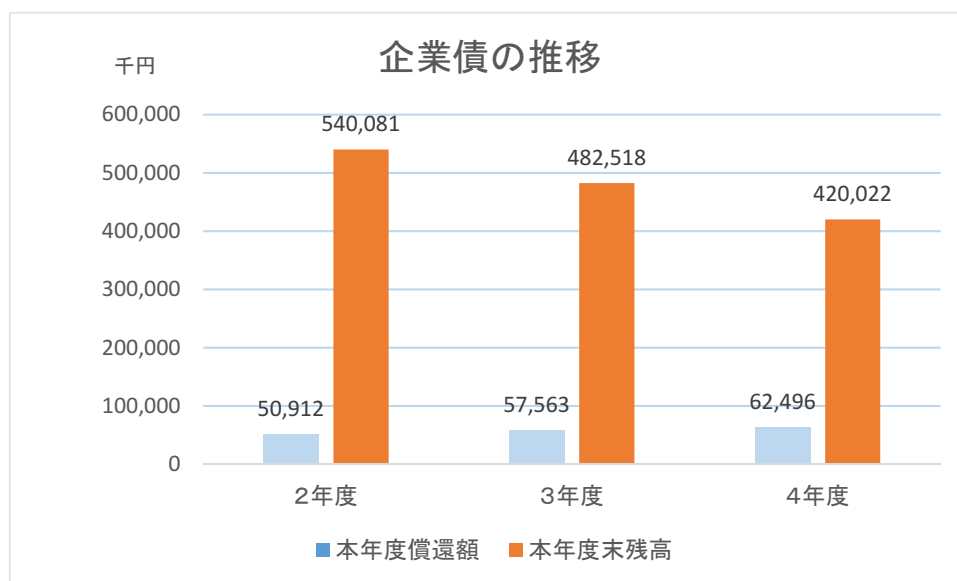
企業債等の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	2年度
前年度末残高	482,518,038	540,081,279	△ 57,563,241	△ 10.7	539,693,144
本年度借入額	0	0	0	—	51,300,000
本年度償還額	62,496,102	57,563,241	4,932,861	8.6	50,911,865
本年度末残高	420,021,936	482,518,038	△ 62,496,102	△ 13.0	540,081,279

前年度末残高は482,518千円であったが、本年度において62,496千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は420,022千円となり、前年度比62,496千円の減少(△13.0%)となっている。

最近3か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財務指標の状況

主な財務指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	算 式	2年度
自 己 資 本 構 成 比 率	41.8	40.6	1.2	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	37.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	107.7	106.2	1.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債}} \times 100$	102.0
流 動 比 率	62.3	52.0	10.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.7
当 座 比 率	62.3	52.0	10.3	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.7

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 41.8% で、前年度比 1.2 ポイントの上昇である。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされている。

本年度は 107.7% で、前年度比 1.5 ポイントの上昇である。

ウ 流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200% 以上である。

本年度は 62.3% で、前年度比 10.3 ポイントの上昇である。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100% 以上である。

本年度は 62.3% で、前年度比 10.3 ポイントの上昇である。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 54,665,936	△ 57,450,353
減価償却費	36,781,751	34,954,905
退職給付引当金の増減額(△は減少)	701,263	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	101,000	△ 11,000
前払退職手当負担金の増減額(△は増加)	13,380,663	0
長期前受金戻入	△ 1,312,070	△ 1,356,070
支払利息	6,349,884	7,392,724
固定資産除却費	148,313	295,640
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,063,428	3,949,375
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,797,359	△ 40,300,332
その他	△ 92,928	△ 23,047
小 計	△ 11,468,847	△ 52,548,158
利息の支払額	△ 6,349,884	△ 7,392,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,818,731	△ 59,940,882
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 579,428	0
県補助金による収入	216,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,428	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,496,102	△ 57,563,241
リース債務の返済による支出	△ 3,718,200	△ 1,881,750
一時借入による収入	52,000,000	0
他会計からの出資による収入	62,496,102	57,563,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,281,800	△ 1,881,750
資金増加額又は減少額(△)	30,099,641	△ 61,822,632
資金期首残高	18,459,134	80,281,766
資金期末残高	48,558,775	18,459,134

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、当年度純損失 54,666 千円、未収金の増加 10,063 千円があったことなどにより、17,819 千円の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、有形固定資産の取得で 579 千円支出したことなどにより、363 千円の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の償還で 62,496 千円支出したが、他会計からの出資による収入 62,496 千円、一時借入による収入 52,000 千円があったことなどにより、48,282 千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の現金預金は 30,100 千円の資金の増加となり、期末残高は 48,559 千円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 む す び

(1) 業務実績 (R4. 4. 1~R5. 3. 31)

本年度の入所者数は、15,366人で前年度比305人増加(2.0%)している。内訳は、長期入所が同比457人の増加(3.3%)、短期入所が152人の減少(△11.5%)となっている。施設の利用率で見ると、本年度は84.2%で同比1.7ポイント上昇している。

一方、通所者数は5,657人で新型コロナウイルス感染症の影響により一時通所サービスを休止したものの、同比59人の増加(1.1%)となっている。内訳は、通所リハビリテーションで同比180人の増加(3.6%)、予防リハビリテーションで121人の減少(△20.2%)となっている。

利用者一人当たりの単価で見ると、入所単価は10,908円と前年度比240円の増加(2.2%)、通所単価は10,287円と同比667円の増加(6.9%)となっている。

(2) 経営状況 (R4. 4. 1~R5. 3. 31)

総収益は279,892千円で前年度比17,661千円の増加(6.7%)に対し、総費用は334,558千円で同比14,876千円増加(4.7%)したことにより、差引き54,666千円の純損失となっている。

また、事業損益でも事業収益263,822千円に対し、事業費用は314,827千円であり、差引き51,005千円の事業損失となっている。

この結果、本来の事業活動による事業収益とそれに要した事業費用を示す事業収支比率は83.8%、経営状況を示す経常収支比率は87.1%で、いずれも前年度より比率は改善しているものの基準の100%を下回っている。

(3) 財務状況 (R5. 3. 31 現在)

流動資産は現金預金で前年度比30,100千円増加(163.1%)し、未収金で10,063千円増加(28.5%)したことにより、40,163千円の増加(74.7%)となっている。

一方、流動負債は企業債の償還等があったものの一時借入金で増加となっている。

この結果、流動比率は52.0%から62.3%と前年度比で10.3ポイント上昇し、自己資本構成比率についても40.6%から41.8%と同比で1.2ポイント上昇しているが、理想比率とは乖離している状況である。

(4) 意見

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、職員の経営努力により前年度に比べ赤字が縮減され、経営指標や財務指標の比率もやや改善されている。

しかしながら、新型コロナの見通しは不透明であることに加え、施設設備の老朽化対策を進める必要もあり、今後も厳しい経営環境が続くと見込まれる。

このような状況下、公的施設として高齢化の進行や多様化するニーズに対応し、市民一

人ひとりの状態に応じたサービスの向上がはかれるよう質の高い介護の提供が求められている。

今後も、引き続き市民病院との連携強化を一層図るとともに、「赤穂市介護老人保健施設事業経営戦略」に基づき、事業運営の効率化・健全化に取り組み、堅実な施設運営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分		延 利 用 者 数							
		4年度	3年度	2年度	前 年 度 比 較				
					4 年 度		3 年 度		
					増 減	増減率	増 減	増減率	
入 所	長 期	14,197	13,740	14,478	457	3.3	△ 738	△ 5.1	
	短期	介 護	1,169	1,321	1,236	△ 152	△ 11.5	85	6.9
		予 防	0	0	0	0	—	0	—
	計	15,366	15,061	15,714	305	2.0	△ 653	△ 4.2	
通 所	介護リハビリ	5,180	5,000	5,591	180	3.6	△ 591	△ 10.6	
	予防リハビリ	477	598	700	△ 121	△ 20.2	△ 102	△ 14.6	
	計	5,657	5,598	6,291	59	1.1	△ 693	△ 11.0	

(単位：人、%)

一日平均利用者数						
4年度	3年度	2年度	前年度比較			
			4年度		3年度	
			増減	増減率	増減	増減率
38.9	37.6	39.7	1.3	3.5	△ 2.1	△ 5.3
3.2	3.6	3.4	△ 0.4	△ 11.1	0.2	5.9
0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
42.1	41.2	43.1	0.9	2.2	△ 1.9	△ 4.4
23.8	21.6	23.1	2.2	10.2	△ 1.5	△ 6.5
2.2	2.6	2.9	△ 0.4	△ 15.4	△ 0.3	△ 10.3
26.0	24.2	26.0	1.8	7.4	△ 1.8	△ 6.9

2 経営分析表

分析事項		4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	89.5	94.0	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	41.3	47.9	49.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	41.8	40.6	37.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	107.7	106.2	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	214.0	231.5	237.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	62.3	52.0	87.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	62.3	52.0	87.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	32.2	17.9	58.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.32	0.30	0.31	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$
	自己資本回転率	0.38	0.40	0.46	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \times 100$
その他	減価償却率	5.90	5.30	4.60	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	事業収支比率	83.8	81.1	88.8	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	利子負担率	1.3	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	169.9	164.7	161.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位：％、回)

分 析 基 準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
介護老人保健施設事業本来の事業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
全ての負債における、利子負担の割合を示すものであり、この比率が高いほど、高利の借入を行っていることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

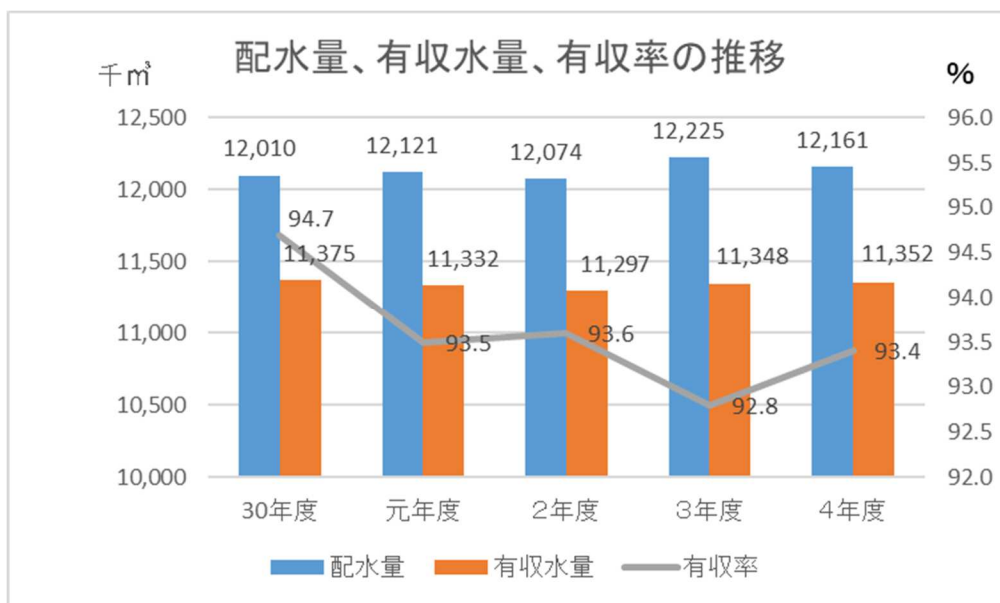
区 分		単位	4年度 A	3年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
行政区域内人口		人	45,174	45,754	△ 580	△ 1.3
給水人口		人	45,174	45,754	△ 580	△ 1.3
普及率		%	100.0	100.0	0.0	—
給水件数		件	22,837	22,910	△ 73	△ 0.3
施設公称能力		m ³	56,160	56,160	0	0.0
総配水量		m ³	12,160,923	12,224,574	△ 63,651	△ 0.5
1日平均配水量		m ³	33,318	33,492	△ 174	△ 0.5
1日最大配水量		m ³	40,630	39,144	1,486	3.8
有収水量		m ³	11,352,274	11,348,116	4,158	0.0
内 訳	一般用	m ³	5,467,515	5,542,935	△ 75,420	△ 1.4
	特定事業用	m ³	3,132,150	2,953,470	178,680	6.0
	分水用	m ³	694,763	665,709	29,054	4.4
	その他給水用	m ³	2,057,846	2,186,002	△ 128,156	△ 5.9
無収水量		m ³	48,606	36,385	12,221	33.6
無効水量		m ³	760,042	840,073	△ 80,031	△ 9.5
有収率		%	93.4	92.8	0.6	—
配水管延長		m	333,954	333,550	404	0.1

本年度末の給水人口は 45,174 人で、前年度比 580 人減少（△1.3%）している。

給水件数は 22,837 件で、前年度比 73 件の減少（△0.3%）となっている。なお、行政区域内人口に対する水道普及率は、100.0%となっている。

総配水量は 12,161 千m³で、前年度比 64 千m³減少（△0.5%）している。有収水量は 11,352 千m³で、同比 4 千m³増加している。有収率は 93.4%で、同比 0.6 ポイント上昇している。有収水量を用途別にみると、特定事業用で同比 179 千m³、分水用で 29 千m³の増加、その他給水用で 128 千m³、一般用 75 千m³の減少となっている。

漏水等による無効水量は 760 千m³で、前年度比 80 千m³の減少（△9.5%）となっている。



(1) 有収水量の推移

最近5か年間の用途別有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
一 般 用	5,467,515	5,542,935	5,643,303	5,664,247	5,689,848
特 定 事 業 用	3,132,150	2,953,470	2,469,028	2,319,458	2,444,664
分 水 用	694,763	665,709	732,415	796,354	784,036
そ の 他 給 水 用	2,057,846	2,186,002	2,452,562	2,551,904	2,456,740
合 計	11,352,274	11,348,116	11,297,308	11,331,963	11,375,288

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 C(A-B)	2年度
施 設 利 用 率	59.3	59.6	△ 0.3	58.9
負 荷 率	82.0	85.6	△ 3.6	76.1
最 大 稼 働 率	72.3	69.7	2.6	77.4

施設の利用状況は、1日の配水能力 56,160 m³に対し、1日平均配水量は 33,318 m³、施設利用率は 59.3%で、前年度比 0.3 ポイント低下している。

1日の配水能力に対し1日最大配水量は 40,630 m³、最大稼働率は 72.3%で、同比 2.6 ポイント上昇している。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 82.0%で、同比 3.6 ポイント低下している。

(3) 供給単価と給水原価

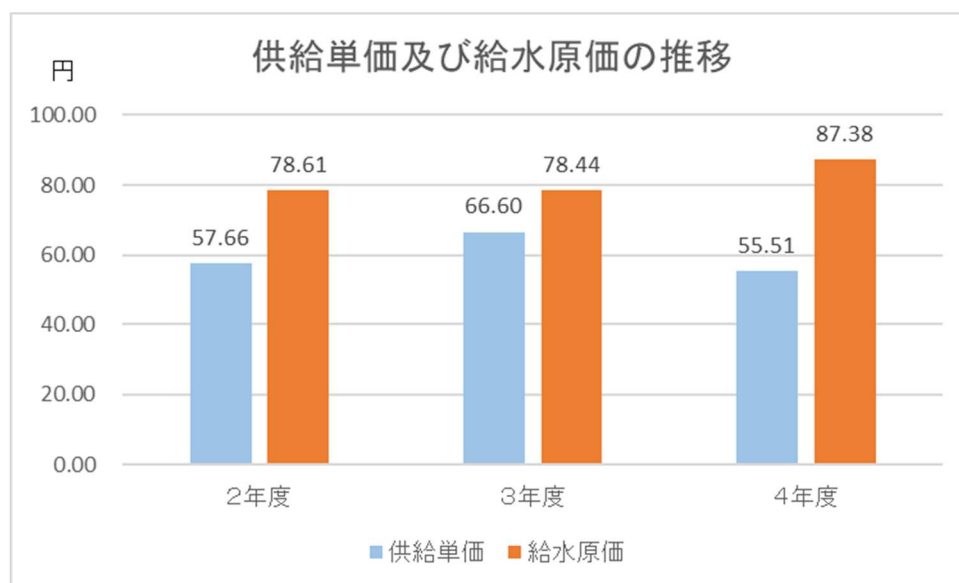
供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	2年度
供 給 単 価	55.51	66.60	△ 11.09	57.66
給 水 原 価	87.38	78.44	8.94	78.61
差 引	△ 31.87	△ 11.84	△ 20.03	△ 20.95

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 55.51 円、給水原価は 87.38 円となっており、これを前年度と比べると供給単価で 11.09 円の低下、給水原価で 8.94 円の上昇となっている。

また、供給単価と給水原価の差額は、マイナス 31.87 円となり、この差損は前年度比 20.03 円上昇している。



2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	収入率 B/A
水道事業収益	1,010,602,000	1,045,515,277	/	34,913,277	103.5
営業収益	877,084,000	907,315,419		30,231,419	103.4
営業外収益	133,516,000	138,199,858		4,683,858	103.5
特別利益	2,000	0		△ 2,000	0.0

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
水道事業費用	1,059,380,000	1,039,912,122	0	19,467,878	98.2
営業費用	1,018,461,480	1,000,194,602	0	18,266,878	98.2
営業外費用	39,717,520	39,717,520	0	0	100.0
特別損失	201,000	0	0	201,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,010,602 千円に対し、決算額 1,045,515 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 69,256 千円）で、収入率は 103.5%である。

収入の内訳は、営業収益 907,315 千円、営業外収益 138,200 千円となっている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,059,380 千円に対し決算額 1,039,912 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 28,654 千円）で、執行率は 98.2%となっている。

支出の内訳は、営業費用 1,000,195 千円、営業外費用 39,717 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	475,684,000	357,426,641	/	△ 118,257,359	75.1
企 業 債	410,300,000	331,200,000		△ 79,100,000	80.7
負 担 金	65,110,000	25,939,253		△ 39,170,747	39.8
固定資産売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.0
基金運用収入	273,000	287,388		14,388	105.3

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	776,774,000	593,883,748	63,000,000	119,890,252	76.5
建 設 改 良 費	653,652,000	474,021,384	63,000,000	116,630,616	72.5
企 業 債 償 還 金	119,265,000	119,155,442	0	109,558	99.9
投 資	3,273,000	287,388	0	2,985,612	8.8
補 助 金 返 還 金	584,000	419,534	0	164,466	71.8

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 475,684 千円に対し、決算額 357,427 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,059 千円）で、収入率 75.1%となっている。

収入の内訳は、企業債 331,200 千円、負担金 25,939 千円、基金運用収入 288 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 776,774 千円に対し、決算額 593,884 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 40,959 千円）で、執行率 76.5%となっている。

支出の内訳は、建設改良費 474,021 千円、企業債償還金 119,156 千円、補助金返還金 420 千円、投資 287 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 236,457 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,901 千円、過年度分損益勘定留保資金 197,556 千円により補てんされている。

3 経営状況

損益、収益及び費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	976,259,375	932,004,669	44,254,706	4.7
営 業 収 益	839,707,069	797,230,830	42,476,239	5.3
給 水 収 益	630,120,576	755,740,939	△ 125,620,363	△ 16.6
受 託 等 業 務 収 益	48,048,563	38,953,312	9,095,251	23.3
そ の 他 営 業 収 益	161,537,930	2,536,579	159,001,351	6,268.3
営 業 外 収 益	136,552,306	134,773,839	1,778,467	1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	922,834	856,703	66,131	7.7
加 入 者 負 担 金	13,465,000	13,815,000	△ 350,000	△ 2.5
長 期 前 受 金 戻 入	117,015,209	117,147,519	△ 132,310	△ 0.1
雑 収 益	5,149,263	2,954,617	2,194,646	74.3
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
総 費 用	1,010,315,433	900,639,126	109,676,307	12.2
営 業 費 用	971,541,105	875,989,384	95,551,721	10.9
原 水 及 び 浄 水 費	191,520,317	169,519,591	22,000,726	13.0
配 水 及 び 給 水 費	149,434,091	128,550,090	20,884,001	16.2
受 託 等 業 務 費	18,378,440	10,444,114	7,934,326	76.0
総 係 費	113,095,964	90,016,149	23,079,815	25.6
減 価 償 却 費	458,150,479	462,940,525	△ 4,790,046	△ 1.0
資 産 減 耗 費	40,961,814	14,518,915	26,442,899	182.1
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 外 費 用	38,774,328	24,649,742	14,124,586	57.3
支 払 利 息	23,483,494	24,297,678	△ 814,184	△ 3.4
雑 支 出	15,290,834	352,064	14,938,770	4,243.2
特 別 損 失	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 131,834,036	△ 78,758,554	△ 53,075,482	△ 67.4
経 常 損 益	△ 34,056,058	31,365,543	△ 65,421,601	△ 208.6
当 年 度 純 損 益	△ 34,056,058	31,365,543	△ 65,421,601	△ 208.6

(1) 損益の状況

本年度の経営収支は、総収益は 976,259 千円に対し、総費用 1,010,315 千円で、差引き 34,056 千円の純損失となっている。

(2) 収益の状況

総収益は、前年度比 44,255 千円増加 (4.7%) しており、収益の構成比をみると、営業収益が 86.0%、営業外収益が 14.0%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 839,707 千円となり、前年度比 42,476 千円増加 (5.3%) している。これは主に、特定事業用で有収水量が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 136,552 千円で、前年度比 1,778 千円増加 (1.3%) している。これは雑収益が 2,195 千円増加 (74.3%) したことによるものである。

(3) 費用の状況

総費用は、前年度比 109,676 千円増加 (12.2%) しており、費用の構成比をみると、営業費用が 96.2%、営業外費用が 3.8%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 971,541 千円で、前年度比 95,552 千円増加 (10.9%) している。これは主に、資産減耗費が 26,443 千円 (182.1%)、総係費が 23,080 千円 (25.6%)、原水及び浄水費が 22,001 千円 (13.0%)、配水及び給水費が 20,884 千円 (16.2%) それぞれ増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 38,774 千円で、前年度比 14,125 千円増加 (57.3%) している。これは、雑支出が 14,939 千円増加 (4,243.2%) したことによるものである。

(4) 経営指標の状況

主な経営指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	算 式	2年度
営業収支比率	83.1	87.6	△ 4.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	82.3
経常収支比率	96.6	103.5	△ 6.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	97.9
総収支比率	96.6	103.5	△ 6.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.9

ア 営業収支比率

営業収支比率は、水道事業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は83.1%で、前年度比4.5ポイント低下している。

イ 経常収支比率

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は96.6%で、前年度比6.9ポイント低下している。

ウ 総収支比率

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は96.6%で、前年度比6.9ポイント低下している。

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

資 産 の 部				
区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固 定 資 産	10,668,449,310	10,731,702,025	△ 63,252,715	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	10,332,643,434	10,395,500,344	△ 62,856,910	△ 0.6
土 地	238,810,974	236,300,727	2,510,247	1.1
建 物	442,874,421	459,598,017	△ 16,723,596	△ 3.6
構 築 物	8,024,884,964	7,978,185,048	46,699,916	0.6
機 械 及 び 装 置	1,269,091,907	1,352,352,032	△ 83,260,125	△ 6.2
車 両 運 搬 具	1,237,295	1,435,979	△ 198,684	△ 13.8
工 具 器 具 備 品	54,596,252	60,939,280	△ 6,343,028	△ 10.4
建 設 仮 勘 定	301,147,621	306,689,261	△ 5,541,640	△ 1.8
無 形 固 定 資 産	17,937,521	18,620,714	△ 683,193	△ 3.7
水 利 権	791,400	989,250	△ 197,850	△ 20.0
施 設 利 用 権	17,000,521	17,485,864	△ 485,343	△ 2.8
電 話 加 入 権	145,600	145,600	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	317,868,355	317,580,967	287,388	0.1
基 金	317,868,355	317,580,967	287,388	0.1
流 動 資 産	1,823,292,127	1,591,305,626	231,986,501	14.6
現 金 預 金	1,720,787,370	1,503,555,857	217,231,513	14.4
未 収 金	31,567,048	36,676,190	△ 5,109,142	△ 13.9
前 払 金	16,890,000	0	16,890,000	皆増
貯 蔵 品	7,423,571	5,759,914	1,663,657	28.9
そ の 他 流 動 資 産	46,624,138	45,313,665	1,310,473	2.9
資 産 合 計	12,491,741,437	12,323,007,651	168,733,786	1.4

(1) 資産

本年度の資産の合計は、12,491,741千円で、前年度比168,734千円増加(1.4%)している。

ア 固定資産

総額は10,668,449千円で、前年度比63,253千円減少(△0.6%)している。これは主に、構築物が46,700千円増加(0.6%)したものの、機械及び装置が83,260千円(△6.2%)、建物が16,724千円減少(△3.6%)したことによるものである。

イ 流動資産

総額は1,823,292千円で、前年度比231,987千円増加(14.6%)している。これは主に、現金預金が217,232千円増加(14.4%)したことによるものである。

(単位:円、%)

負債の部				
区分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	3,485,121,959	3,263,806,796	221,315,163	6.8
企業債	3,095,335,010	2,877,641,891	217,693,119	7.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,095,335,010	2,877,641,891	217,693,119	7.6
開発負担金	317,868,355	317,580,967	287,388	0.1
引当金	71,418,594	68,083,938	3,334,656	4.9
退職給付引当金	71,418,594	68,083,938	3,334,656	4.9
その他固定負債	500,000	500,000	0	0.0
流動負債	552,345,593	479,529,068	72,816,525	15.2
企業債	113,506,881	119,155,442	△ 5,648,561	△ 4.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	113,506,881	119,155,442	△ 5,648,561	△ 4.7
未払金	290,081,104	212,510,591	77,570,513	36.5
前受金	62,691	13,087	49,604	379.0
引当金	14,300,823	12,514,366	1,786,457	14.3
賞与等引当金	14,300,823	12,514,366	1,786,457	14.3
預り金	87,769,956	90,021,917	△ 2,251,961	△ 2.5
その他流動負債	46,624,138	45,313,665	1,310,473	2.9
繰延収益	2,283,064,474	2,376,916,565	△ 93,852,091	△ 3.9
長期前受金	5,913,311,899	5,892,200,002	21,111,897	0.4
収益化累計額	△ 3,630,247,425	△ 3,515,283,437	△ 114,963,988	△ 3.3
負債合計	6,320,532,026	6,120,252,429	200,279,597	3.3
資本金	5,958,469,047	5,958,469,047	0	0.0
資本金	5,958,469,047	5,958,469,047	0	0.0
剰余金	212,740,364	244,286,175	△ 31,545,811	△ 12.9
資本剰余金	12,431,728	9,921,481	2,510,247	25.3
受贈財産評価額	11,902,728	9,392,481	2,510,247	26.7
国庫補助金	529,000	529,000	0	0.0
利益剰余金	200,308,636	234,364,694	△ 34,056,058	△ 14.5
当年度未処分利益剰余金	200,308,636	234,364,694	△ 34,056,058	△ 14.5
資本合計	6,171,209,411	6,202,755,222	△ 31,545,811	△ 0.5
負債・資本合計	12,491,741,437	12,323,007,651	168,733,786	1.4

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は、12,491,741千円で、前年度比168,734千円増加(1.4%)増加している。

ア 固定負債

総額は3,485,122千円で、前年度比221,315千円増加(6.8%)している。これは、企業債が217,693千円増加(7.6%)したことによるものである。

イ 流動負債

総額は552,346千円で、前年度比72,817千円増加(15.2%)している。これは主に、企業債が前年度比5,649千円減少(△4.7%)したものの、未払金が77,571千円増加(36.5%)したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は2,283,064千円で、前年度比93,852千円減少(△3.9%)している。

エ 資本金

総額は5,958,469千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は212,740千円で、前年度比31,546千円減少(△12.9%)している。

(3) 企業債

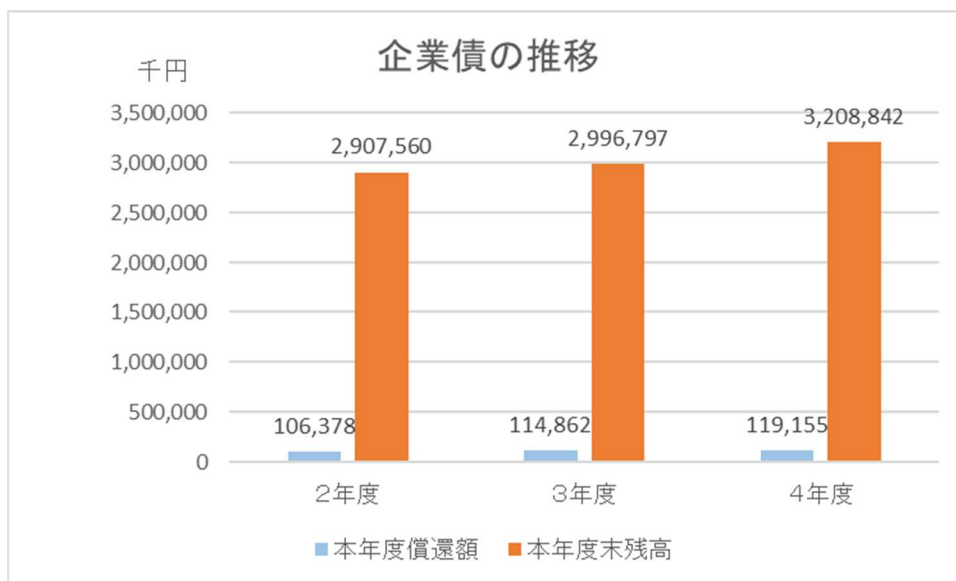
企業債等の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	2年度
前年度末残高	2,996,797,333	2,907,559,573	89,237,760	3.1	2,738,338,020
本年度借入額	331,200,000	204,100,000	127,100,000	62.3	275,600,000
本年度償還額	119,155,442	114,862,240	4,293,202	3.7	106,378,447
本年度末残高	3,208,841,891	2,996,797,333	212,044,558	7.1	2,907,559,573

前年度末残高は2,996,797千円であったが、本年度において、借入した額は331,200千円、償還した額は119,155千円で、結果、本年度末の未償還残高は3,208,842千円となり、前年度比212,045千円の増加(7.1%)となっている。

最近3か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財務指標の状況

主な財務指標の状況を前年度と比較すると。次のとおりである。

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	算 式	2年度
自 己 資 本 構 成 比 率	67.7	69.6	△ 1.9	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	69.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.4	90.6	△ 1.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債}} \times 100$	91.3
流 動 比 率	330.1	331.8	△ 1.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	260.6
当 座 比 率	317.3	321.2	△ 3.9	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	252.4

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 67.7% で、前年度比 1.9 ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされている。

本年度は 89.4% で、前年度比 1.2 ポイント低下している。

ウ 流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200% 以上である。本年度は 330.1% で、前年度比 1.7 ポイント低下している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100% 以上である。本年度は 317.3% で、前年度比 3.9 ポイント低下している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 34,056,058	31,365,543
減価償却費	458,150,479	462,940,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,334,656	△ 5,390,658
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,786,457	△ 1,103,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	82,583
長期前受金戻入額	△ 117,015,209	△ 117,147,519
受取利息及び配当金	△ 922,834	△ 856,703
支払利息	23,483,494	24,297,678
固定資産除却費	40,961,814	14,518,915
未収金の増減額(△は増加)	5,109,142	11,801,040
未払金の増減額(△は減少)	77,570,513	△ 150,406,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,663,657	417,332
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 18,498,260	825,947
その他流動負債外の増減額(△は減少)	△ 891,884	△ 11,382,670
小 計	437,348,653	259,961,578
利息及び配当金の受取額	922,834	856,703
利息の支払額	△ 23,483,494	△ 24,297,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,787,993	236,520,603
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 433,061,943	△ 446,382,113
国庫補助金による収入	0	4,639,000
一般会計負担金による収入	3,292,300	5,413,100
工事負担金による収入	20,588,139	47,312,174
開発負担金による収入	287,388	301,093
基金へ預入による支出	△ 287,388	△ 301,093
国庫補助金返還金による支出	△ 419,534	△ 1,891,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,601,038	△ 390,908,872
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	331,200,000	204,100,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 119,155,442	△ 114,862,240
他会計からの出資による収入	0	6,329,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,044,558	95,566,760
資金増加額又は減少額(△)	217,231,513	△ 58,821,509
資金期首残高	1,503,555,857	1,562,377,366
資金期末残高	1,720,787,370	1,503,555,857

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、当年度純損失などを計上したものの、未払金の増加などにより、414,788千円の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、有形固定資産の取得で433,062千円支出したことなどにより、409,601千円の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、212,045千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の現金預金は217,232千円の増加となり、期末残高は1,720,787千円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 む す び

(1) 業務実績 (R4. 4. 1～R5. 3. 31)

本年度末の給水人口は、45,174 人で前年度比 580 人減少 ($\Delta 1.3\%$) し、給水件数は 22,837 件で同比 73 件減少 ($\Delta 0.3\%$) している。また、総配水量については、12,161 千 m^3 で同比 64 千 m^3 減少 ($\Delta 0.5\%$) しているのに対して、有収水量は 11,352 千 m^3 で同比 4 千 m^3 増加し、有収率は 93.4% と 0.6 ポイント上昇している。

(2) 経営状況 (R4. 4. 1～R5. 3. 31)

総収益は 976,259 千円に対し、総費用は 1,010,315 千円で差引き 34,056 千円の純損失となっている。

営業損益でも、営業収益が 839,707 千円に対し、営業費用は 971,541 千円で差引き 131,834 千円の営業損失が生じている。

この結果、本来の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用を示す営業収支比率は 83.1%、経営状況を示す経常収支比率は 96.6% と、いずれも 100% を下回っており、健全な水準にあるとはいえない状況である。

有収水量 1 m^3 当たりの収支では、供給単価は 55.51 円で前年度比 11.09 円の低下、給水原価は 87.38 円で同比 8.94 円の上昇となっている。この結果、差引き 31.87 円の差損が生じ、同比 20.03 円拡大している。

(3) 財務状況 (R5. 3. 31 現在)

流動資産は現金預金が工事費用に係る企業債の収入で前年度比 217,232 千円増加 (14.4%) したことにより、231,987 千円の増加 (14.6%) となっている。

一方、流動負債は未払金が同比 77,571 千円増加 (36.5%) したことにより、72,817 千円の増加 (15.2%) となっている。

流動比率は 330.1% と理想比率である 200% 以上の水準を確保しているが、前年度比で 1.7 ポイント、自己資本構成比率は 67.7% と同比 1.9 ポイントそれぞれ低下している。

(4) 意見

水道事業においては、人口減少とともに給水人口の減少及び節水意識の高まりや節水機器の普及により、今後収益の大幅な増収は期待できない。一方で、施設の老朽化対策や耐震化に向けた事業は待ったなしであり、事業費の増嵩が見込まれる状況にある。

このような状況を踏まえ、マスタープランである「2031 赤穂市水道ビジョン」に基づき、事業運営の効率化・健全化を推進するとともに、選択と集中による徹底した事業の見直しに取り組むことにより、経営基盤の強化に努められたい。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分	単位	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度
行政区域内人口	人	45,174	45,754	46,445	47,121	47,612
給水人口	人	45,174	45,754	46,445	47,121	47,612
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水件数	件	22,837	22,910	22,773	22,804	22,639
総配水量	m ³	12,160,923	12,224,574	12,074,259	12,121,132	12,009,616
1日平均配水量	m ³	33,318	33,492	33,080	33,118	32,903
1日最大配水量	m ³	40,630	39,144	43,448	39,804	39,774
有収水量	m ³	11,352,274	11,348,116	11,297,308	11,331,963	11,375,288
無収水量	m ³	48,606	36,385	34,676	28,747	28,298
無効水量	m ³	760,042	840,073	742,275	760,422	606,030
有収率	%	93.4	92.8	93.6	93.5	94.7
施設利用率	%	59.3	59.6	58.9	59.0	58.6
負荷率	%	82.0	85.6	76.1	83.2	82.7
最大稼働率	%	72.3	69.7	77.4	70.9	70.8
配水管延長	m	333,954	333,550	332,048	331,533	331,091
職員数	人	23	23	22	22	23
1m ³ 当たり収益	円	86.00	82.13	78.06	83.71	82.61
1m ³ 当たり費用	円	89.00	79.36	79.70	79.02	78.70
1m ³ 当たり供給単価	円	55.51	66.60	57.66	64.21	65.21
1m ³ 当たり給水原価	円	87.38	78.44	78.61	77.91	76.93

対前年度比較					備 考
4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
△ 580	△ 691	△ 676	△ 491	△ 565	年度末住民登録人口
△ 580	△ 691	△ 676	△ 491	△ 565	年度末現在給水人口
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
△ 73	137	△ 31	165	120	年度末現在給水件数
△ 63,651	150,315	△ 46,873	111,516	△ 263,700	年間総量
△ 174	412	△ 38	215	△ 723	
1,486	△ 4,304	3,644	30	△ 129	
4,158	50,808	△ 34,655	△ 43,325	△ 376,486	年間総量
12,221	1,709	5,929	449	3,266	
△ 80,031	97,798	△ 18,147	154,392	109,520	
0.6	△ 0.8	0.1	△ 1.2	△ 1.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
△ 0.3	0.7	△ 0.1	0.4	△ 1.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
△ 3.6	9.5	△ 7.1	0.5	△ 1.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
2.6	△ 7.7	6.5	0.1	△ 0.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
404	1,502	515	442	1,296	
0	1	0	△ 1	0	
3.87	4.07	△ 5.65	1.10	0.42	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
9.64	△ 0.34	0.68	0.32	4.85	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
△ 11.09	8.94	△ 6.55	△ 1.00	△ 1.05	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
8.94	△ 0.17	0.70	0.98	4.40	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

2 経営分析表

分析事項		4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	85.4	87.1	86.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	27.9	26.5	25.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	67.7	69.6	69.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	89.4	90.6	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	330.1	331.8	260.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	317.3	321.2	252.4	$\frac{\text{(現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	311.5	313.5	244.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	自己資本回転率	0.13	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$
その他	経常収支比率	96.6	103.5	97.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	利子負担率	0.7	0.8	0.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	26.0	24.8	22.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還元利金対料金収入比率	22.6	18.4	20.3	$\frac{\text{企業債償還元利金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	総資本利益率	△ 0.27	0.25	△ 0.15	$\frac{\text{純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	55.63	54.66	53.88	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管路経年化率	41.08	33.00	36.70	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
他	管路更新率	0.46	0.23	0.27	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(単位：％、回)

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表す。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。 (総資本＝負債・資本合計)
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合を示す。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を超えた管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	単位	4年度 A	3年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
計 画 面 積	ha	2,076.5	2,076.5	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	1,601.1	1,600.6	0.5	0.0
整 備 率	%	77.1	77.1	0.0	-
行 政 人 口	人	45,174	45,754	△ 580	△ 1.3
処 理 区 域 内 人 口	人	44,961	45,537	△ 576	△ 1.3
水 洗 化 人 口	人	44,322	44,886	△ 564	△ 1.3
生 活 排 水 普 及 率	%	99.5	99.5	0.0	-
水 洗 化 普 及 率	%	98.1	98.1	0.0	-
水 洗 化 率	%	98.6	98.6	0.0	-
年 間 汚 水 量	m ³	6,183,306	6,744,069	△ 560,763	△ 8.3
年 間 有 収 水 量	m ³	5,391,430	5,453,575	△ 62,145	△ 1.1
有 収 率	%	87.2	80.9	6.3	-

投資事業のうち管渠建設改良工事では、有年地区及び野中・砂子地区の土地区画整理事業の進捗に合わせた汚水管渠工事を実施したが、御崎地区雨水渠整備工事については令和5年度に繰越して引き続き整備を進めることとした。

ポンプ場建設改良工事では、御崎ポンプ場及び有年ポンプ場の遠方監視制御設備工事を実施したが、加里屋中継ポンプ場機械設備及び電気設備工事については、令和5年度に繰越して引き続き整備することとした。

また、処理場建設改良工事は、令和3年度に着手していた赤穂下水管理センター最終沈殿池機械設備及び電気設備工事が完了した。

本年度の処理区域内の水洗化人口は44,322人で、前年度比564人減少(△1.3%)している。処理区域内人口44,961人に対する水洗化率は98.6%である。

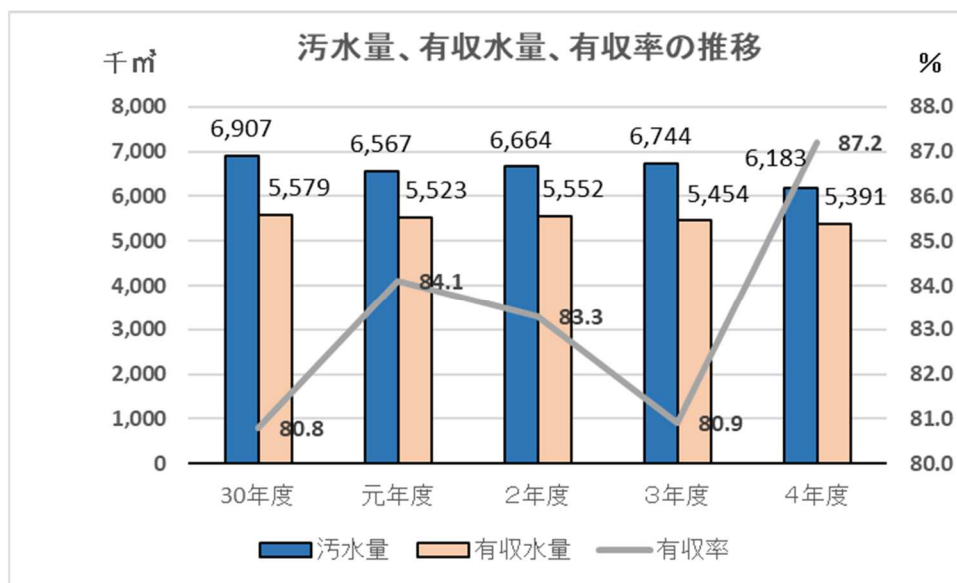
年間有収水量は5,391千m³で、前年度比62千m³減少(△1.1%)している。年間汚水量6,183千m³に対する有収率は87.2%となり、前年度比6.3ポイントの増加となっている。

(1) 年間汚水量、年間有収水量及び有収率の推移

最近5か年間の年間汚水量、年間有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
年 間 汚 水 量	6,183,306	6,744,069	6,663,753	6,566,664	6,906,798
年 間 有 収 水 量	5,391,430	5,453,575	5,551,548	5,523,125	5,579,158
有 収 率	87.2	80.9	83.3	84.1	80.8



(2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 A-B	算 式	2年度
使 用 料 単 価	143.97	143.47	0.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	142.98
汚 水 処 理 原 価	200.01	182.94	17.07	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	183.70
差 引	△ 56.04	△ 39.47	△ 16.57		△ 40.72

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 143.97 円、汚水処理原価は 200.01 円となっており、これを前年度と比べると使用料単価で 0.5 円、汚水処理原価で 17.07 円上昇となっている。また、使用料単価と汚水処理原価の差額はマイナス 56.04 円となっている。

(3) セグメント情報

本市下水道事業においては、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つが報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	対象区域	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域	生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の地域	生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業振興地域内の農村集落	生活排水等の処理

報告セグメントの営業収益等の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	714,883,704 (76.5%)	194,046,499 (20.8%)	25,076,145 (2.7%)	934,006,348
営業費用	1,500,629,370 (75.9%)	341,060,070 (17.2%)	135,784,584 (6.9%)	1,977,474,024
営業損益	△ 785,745,666 (75.3%)	△ 147,013,571 (14.1%)	△ 110,708,439 (10.6%)	△ 1,043,467,676
経常損益	△ 321,492,719 (93.2%)	52,910,282 (△15.3%)	△ 76,291,086 (22.1%)	△ 344,873,523
セグメント資産	22,189,784,879 (71.5%)	6,204,089,084 (20.0%)	2,621,759,325 (8.5%)	31,015,633,288
セグメント負債	18,226,438,034 (68.2%)	6,204,555,744 (23.2%)	2,291,328,023 (8.6%)	26,722,321,801

注) 括弧書きの割合は、各セグメントが全体に対して占める割合

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	収入率 B/A
下水道事業収益	1,856,199,000	1,835,996,230	/	△ 20,202,770	98.9
営業収益	1,007,116,000	1,011,624,552		4,508,552	100.4
営業外収益	849,083,000	824,371,678		△ 24,711,322	97.1

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	2,253,807,000	2,165,557,566	600,875	87,648,559	96.1
営業費用	2,111,942,286	2,024,512,852	600,875	86,828,559	95.9
営業外費用	141,044,714	141,044,714	0	0	100.0
特別損失	120,000	0	0	120,000	0.0
予備費	700,000	0	0	700,000	0.0

ア 収益的収入

収益的収入は予算額 1,856,199 千円に対し、決算額 1,835,996 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 77,691 千円）で、収入率は 98.9%である。

収入の内訳は、営業収益 1,011,624 千円、営業外収益 824,372 千円となっている。

イ 収益的支出

収益的支出は予算額 2,253,807 千円に対し、決算額 2,165,558 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 47,039 千円）で、執行率 96.1%である。

支出の内訳は、営業費用 2,024,513 千円、営業外費用 141,045 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	増減額 B-A	収入率 B/A
資 本 的 収 入	2,864,718,950	2,610,726,580	/	△ 253,992,370	91.1
出 資 金	661,607,000	661,607,000		0	100.0
企 業 債	1,976,900,000	1,827,200,000		△ 149,700,000	92.4
負 担 金	7,184,000	9,295,940		2,111,940	129.4
補 助 金	218,860,950	112,623,640		△ 106,237,310	51.5
長期貸付金償還金	167,000	0		△ 167,000	0.0

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	3,182,946,400	2,920,866,945	152,182,620	109,896,835	91.8
建 設 改 良 費	566,522,400	308,736,604	152,182,620	105,603,176	54.5
企 業 債 償 還 金	2,615,824,000	2,612,130,341	0	3,693,659	99.9
長 期 貸 付 金	600,000	0	0	600,000	0.0

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 2,864,719 千円に対し、決算額 2,610,727 千円で、収入率は 91.1%である。

収入の内訳は企業債 1,827,200 千円、出資金 661,607 千円、補助金 112,624 千円、負担金 9,296 千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 3,182,946 千円に対し、決算額 2,920,867 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 26,390 千円）で、執行率は 91.8%である。

支出の内訳は、企業債償還金 2,612,130 千円、建設改良費 308,737 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 310,140 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,079 千円、過年度分損益勘定留保資金 299,061 千円により補填されている。

3 経営状況

損益、収益及び費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
総 収 益	1,758,305,847	1,761,108,210	△ 2,802,363	△ 0.2
営 業 収 益	934,006,348	936,517,782	△ 2,511,434	△ 0.3
下水道使用料	776,308,348	782,546,782	△ 6,238,434	△ 0.8
受託等業務収益	37,918,000	34,277,000	3,641,000	10.6
他会計負担金	119,600,000	119,554,000	46,000	0.0
その他営業収益	180,000	140,000	40,000	28.6
営 業 外 収 益	824,299,499	824,590,428	△ 290,929	△ 0.0
受取利息及び配当金	21,369	0	21,369	皆増
雑 収 益	6,934,998	236,874	6,698,124	2,827.7
他会計補助金	35,329,000	36,290,000	△ 961,000	△ 2.6
長期前受金戻入	782,014,132	788,063,554	△ 6,049,422	△ 0.8
特 別 利 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総 費 用	2,103,179,370	2,046,762,742	56,416,628	2.8
営 業 費 用	1,977,474,024	1,894,105,163	83,368,861	4.4
管 渠 費	17,454,283	6,641,589	10,812,694	162.8
ポ ン プ 場 費	102,963,350	90,445,121	12,518,229	13.8
処 理 場 費	306,338,654	275,691,774	30,646,880	11.1
受託等業務費	34,371,207	31,927,581	2,443,626	7.7
総 係 費	79,305,188	69,150,051	10,155,137	14.7
減 価 償 却 費	1,434,357,318	1,417,643,405	16,713,913	1.2
資 産 減 耗 費	2,684,024	2,605,642	78,382	3.0
営 業 外 費 用	125,705,346	152,582,134	△ 26,876,788	△ 17.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,993,314	138,542,567	△ 18,549,253	△ 13.4
雑 支 出	5,712,032	14,039,567	△ 8,327,535	△ 59.3
特 別 損 失	0	75,445	△ 75,445	皆減
過年度損益修正損	0	75,445	△ 75,445	皆減
営 業 損 益	△ 1,043,467,676	△ 957,587,381	△ 85,880,295	△ 9.0
経 常 損 益	△ 344,873,523	△ 285,579,087	△ 59,294,436	△ 20.8
当 年 度 純 損 益	△ 344,873,523	△ 285,654,532	△ 59,218,991	△ 20.7

(1) 経営損益

本年度の経営収支は、総収益は 1,758,306 千円に対し、総費用は 2,103,179 千円で、差引き 344,873 千円の純損失となっている。

(2) 収益の状況

総収益は、前年度比 2,802 千円減少 ($\Delta 0.2\%$) しており、収益の構成比をみると、営業収益が 53.1%、営業外収益が 46.9%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 934,006 千円で、前年度比 2,511 千円減少 ($\Delta 0.3\%$) している。これは主に、受託等業務収益が同比 3,641 千円増加 (10.6%) したものの、下水道使用料で 6,238 千円減少 ($\Delta 0.8\%$) したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 824,300 千円で、前年度比 291 千円減少している。これは主に、雑収益が前年度比 6,698 千円増加 (2,827.7%) したものの、長期前受金戻入が 6,049 千円減少 ($\Delta 0.8\%$) したことによるものである。

(3) 費用の状況

総費用は、前年度比 56,417 千円増加 (2.8%) しており、費用の構成比をみると、営業費用が 94.0%、営業外費用が 6.0%となっている。

ア 営業費用

営業費用 1,977,474 千円で、前年度比 83,369 千円増加 (4.4%) している。これは主に、処理場費が前年度比 30,647 千円 (11.1%)、減価償却費が 16,714 千円 (1.2%)、ポンプ場費が 12,518 千円 (13.8%)、管渠費が 10,813 千円 (162.8%)、総係費が 10,155 千円 (14.7%) それぞれ増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 125,705 千円で、前年度比 26,877 千円減少 ($\Delta 17.6\%$) している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 18,549 千円 ($\Delta 13.4\%$)、雑支出が 8,328 千円 ($\Delta 59.3\%$) それぞれ減少したことによるものである。

(4) 経営指標の状況

主な経営指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 A-B	算 式	2年度
営業収支比率	46.1	48.5	△ 2.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	49.2
経常収支比率	83.6	86.0	△ 2.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	86.7
総収支比率	83.6	86.0	△ 2.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.5

ア 営業収支比率

営業収支比率は、下水道事業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は46.1%で、前年度比2.4ポイント低下している。

イ 経常収支比率

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は83.6%で、前年度比2.4ポイント低下している。

ウ 総収支比率

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は83.6%で、前年度比2.4ポイント低下している。

4 財務状況

本年度末における財務状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

資 産 の 部				
区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固 定 資 産	30,241,898,397	31,391,424,966	△ 1,149,526,569	△ 3.7
有 形 固 定 資 産	30,239,888,751	31,389,415,320	△ 1,149,526,569	△ 3.7
土 地	1,725,694,273	1,725,694,273	0	0.0
建 物	871,376,233	927,891,394	△ 56,515,161	△ 6.1
構 築 物	23,286,962,917	24,314,694,017	△ 1,027,731,100	△ 4.2
機 械 及 び 装 置	4,167,888,659	4,228,207,633	△ 60,318,974	△ 1.4
車 両 運 搬 具	384,383	384,383	0	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	5,251,713	5,858,956	△ 607,243	△ 10.4
建 設 仮 勘 定	182,330,573	186,684,664	△ 4,354,091	△ 2.3
無 形 固 定 資 産	2,009,646	2,009,646	0	0.0
電 話 加 入 権	2,009,646	2,009,646	0	0.0
流 動 資 産	773,734,891	1,017,517,696	△ 243,782,805	△ 24.0
現 金 預 金	571,601,533	814,437,656	△ 242,836,123	△ 29.8
未 収 金	172,071,390	181,511,321	△ 9,439,931	△ 5.2
前 払 金	30,011,968	21,518,719	8,493,249	39.5
そ の 他 流 動 資 産	50,000	50,000	0	0.0
資 産 合 計	31,015,633,288	32,408,942,662	△ 1,393,309,374	△ 4.3

(1) 資産

本年度の資産総額は、31,015,633千円で、前年度比1,393,309千円減少(△4.3%)している。

ア 固定資産

総額は30,241,898千円で、前年度比1,149,526千円減少(△3.7%)している。これは主に、有形固定資産における構築物が同比1,027,731千円減少(△4.2%)したことによるものである。

イ 流動資産

総額は773,735千円で、前年度比243,783千円減少(△24.0%)している。これは主に、現金預金が242,836千円減少(△29.8%)したことによるものである。

(単位:円、%)

負債の部				
区分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	10,972,129,240	11,020,102,240	△ 47,973,000	△ 0.4
企業債	10,972,129,240	11,020,102,240	△ 47,973,000	△ 0.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,194,609,240	7,435,402,240	△ 240,793,000	△ 3.2
その他の企業債	3,777,520,000	3,584,700,000	192,820,000	5.4
流動負債	2,149,861,340	3,145,926,995	△ 996,065,655	△ 31.7
企業債	1,822,261,906	2,559,219,247	△ 736,957,341	△ 28.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	746,081,906	1,198,519,247	△ 452,437,341	△ 37.7
その他の企業債	1,076,180,000	1,360,700,000	△ 284,520,000	△ 20.9
未払金	311,785,828	571,841,410	△ 260,055,582	△ 45.5
引当金	7,310,924	6,674,409	636,515	9.5
賞与等引当金	7,310,924	6,674,409	636,515	9.5
預り金	8,452,682	8,141,929	310,753	3.8
その他流動負債	50,000	50,000	0	0.0
繰延収益	13,600,331,221	14,266,335,417	△ 666,004,196	△ 4.7
長期前受金	18,475,313,965	18,361,534,571	113,779,394	0.6
収益化累計額	△ 4,874,982,744	△ 4,095,199,154	△ 779,783,590	△ 19.0
負債計	26,722,321,801	28,432,364,652	△ 1,710,042,851	△ 6.0
資本の部				
資本金	4,475,048,254	3,813,441,254	661,607,000	17.3
自己資本金	729,230,254	729,230,254	0	0.0
繰入資本金	3,745,818,000	3,084,211,000	661,607,000	21.5
剰余金	△ 181,736,767	163,136,756	△ 344,873,523	△ 211.4
資本剰余金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
国庫補助金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
利益剰余金	△ 1,022,224,450	△ 677,350,927	△ 344,873,523	△ 50.9
当年度未処理欠損金	1,022,224,450	677,350,927	344,873,523	50.9
資本計	4,293,311,487	3,976,578,010	316,733,477	8.0
負債・資本合計	31,015,633,288	32,408,942,662	△ 1,393,309,374	△ 4.3

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は 31,015,633 千円で、前年度比 1,393,309 千円減少 ($\Delta 4.3\%$) している。

ア 固定負債

総額は 10,972,129 千円で、前年度比 47,973 千円減少 ($\Delta 0.4\%$) している。これは企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

総額は 2,149,861 千円で、前年度比 996,066 千円減少 ($\Delta 31.7\%$) している。これは主に、企業債が同比 736,957 千円 ($\Delta 28.8\%$)、未払金が 260,056 千円 ($\Delta 45.5\%$) それぞれ減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は 13,600,331 千円で、前年度比 666,004 千円減少 ($\Delta 4.7\%$) している。

エ 資本金

総額は 4,475,048 千円で、前年度比 661,607 千円増加 (17.3%) している。

オ 剰余金

総額はマイナス 181,736 千円で、前年度比 344,874 千円減少 ($\Delta 211.4\%$) している。

(3) 企業債

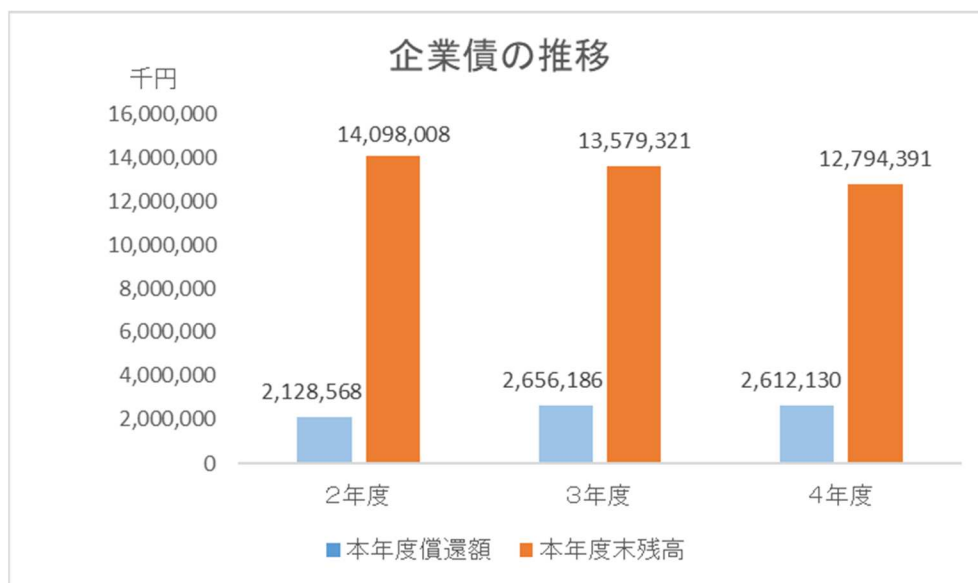
企業債等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	2年度
前年度末残高	13,579,321,487	14,098,007,502	△ 518,686,015	△ 3.7	14,776,975,975
本年度借入額	1,827,200,000	2,137,500,000	△ 310,300,000	△ 14.5	1,449,600,000
本年度償還額	2,612,130,341	2,656,186,015	△ 44,055,674	△ 1.7	2,128,568,473
本年度末残高	12,794,391,146	13,579,321,487	△ 784,930,341	△ 5.8	14,098,007,502

前年度末残高は13,579,321千円、本年度において、借入額は1,827,200千円、償還額は2,612,130千円で、この結果、本年度末の未償還残高は12,794,391千円となり、前年度比784,930千円の減少(△5.8%)となっている。

最近3か年間の企業債償還額、年度末残高の推移は、次のとおりである。



(4) 財務指標の状況

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	算 式	2年度
自 己 資 本 構 成 比 率	57.7	56.3	1.4	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	55.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.8	107.3	△ 2.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債}} \times 100$	107.6
流 動 比 率	36.0	32.3	3.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	27.1
当 座 比 率	34.6	31.7	2.9	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.4

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 57.7% で、前年度比 1.4 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされている。

本年度は 104.8% で、前年度比 2.5 ポイント低下している。

ウ 流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200% 以上である。

本年度は 36.0% で、前年度比 3.7 ポイント上昇している。

エ 当座比率

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100% 以上である。

本年度は 34.6% で、前年度比 2.9 ポイント上昇している。

5 資金の状況

本年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	4年度	3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 344,873,523	△ 285,654,532
減価償却費	1,434,357,318	1,417,643,405
賞与等引当金の増減額(△は減少)	636,515	552,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119,891	△ 148,815
長期前受金戻入額	△ 782,014,132	△ 788,063,554
受取利息及び配当金	△ 21,369	0
支払利息及び企業債取扱諸費	119,993,314	138,542,567
固定資産除却費	2,684,024	2,605,642
未収金の増減額(△は増加)	9,320,040	△ 9,726,100
未払金の増減額(△は減少)	△ 260,055,582	87,558,392
その他流動資産外の増減額(△は増加)	△ 8,493,249	938,342
その他流動負債外の増減額(△は減少)	310,753	4,729,313
小 計	171,964,000	568,977,136
利息及び配当金の受取額	21,369	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 119,993,314	△ 138,542,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,992,055	430,434,569
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 282,346,973	△ 800,395,008
工事負担金による収入	0	6,347,056
補助金による収入	102,372,590	364,241,249
負担金及び分担金による収入	8,469,546	11,684,595
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,504,837	△ 418,122,108
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	155,000,000	415,200,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 1,198,539,882	△ 1,505,136,603
その他の企業債の収入	1,672,200,000	1,722,300,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,413,590,459	△ 1,151,049,412
他会計からの出資による収入	661,607,000	673,346,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,323,341	154,659,985
資金増加額又は減少額(△)	△ 242,836,123	166,972,446
資金期首残高	814,437,656	647,465,210
資金期末残高	571,601,533	814,437,656

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、当年度純損失 344,874 千円を計上し、長期前受金戻入額 782,014 千円、未払金 260,056 千円の減少などがあったものの、減価償却費が 1,434,357 千円あったことなどにより、51,992 千円の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、補助金 102,373 千円などの収入があったものの、有形固定資産の取得で 282,347 千円支出したことにより、171,505 千円の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の償還による支出が企業債等による収入を上回ったことにより、123,323 千円の資金の減少となっている。

以上の結果、本年度の現金預金は 242,836 千円の減少となり、期末残高は 571,602 千円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致している。

6 む す び

(1) 業務実績 (R4. 4. 1～R5. 3. 31)

水洗化人口は行政人口の減少に伴い 44,322 人で、前年度比 564 人減少 (△1.3%) している。年間汚水量については、6,183 千 m^3 で同比 561 千 m^3 減少 (△8.3%) し、年間有収水量についても 5,391 千 m^3 で、同比 62 千 m^3 の減少 (△1.1%) となっている。この結果、有収率は 87.2%で同比 6.3 ポイントの上昇となっている。

(2) 経営状況 (R4. 4. 1～R5. 3. 31)

総収益は 1,758,306 千円に対し、総費用 2,103,179 千円で差引き 344,873 千円の純損失となっている。

営業損益についても、営業収益 934,006 千円に対し、営業費用 1,977,474 千円で差引き 1,043,468 千円の営業損失が生じている。

この結果、営業収支比率は 46.1%、経営状況を示す指標である経常収支比率は 83.6% となり、健全な水準にあるとはいえない状況となっている。

さらに、有収水量 1 m^3 当たりの損益でみると、汚水処理原価 200.01 円に対し、使用料単価は 143.97 円で、使用料充足率 (汚水処理原価に対する使用料の割合) は 72.0%と依然として原価割れの状態が続いている。

(3) 財務状況 (R5. 3. 31 現在)

流動資産は、主に現金預金が未払金の支払いで前年度比 242,836 千円減少 (△29.8%) したことなどにより、243,783 千円の減少 (△24.0%) となっている。

一方、流動負債は、企業債の償還で同比 736,957 千円 (△28.8%)、未払金で 260,056 千円減少 (△45.5%) したことにより、996,066 千円の減少 (△31.7%) となっている。

この結果、流動比率は 32.3%から 36.0%と前年度比で 3.7 ポイント、自己資本構成比率についても、56.3%から 57.7%と、同比 1.4 ポイントそれぞれ上昇しているが、いずれも理想値を大きく下回っている。

(4) 意見

本市の下水道事業については、処理区域内人口、水洗化人口や有収水量、汚水処理量等の減少に伴い、下水道使用料は減収傾向にある。一方で、老朽化に伴う施設の更新や防災対策の設備投資を行っていく必要があり、事業費の増嵩が見込まれる状況にある。

また、今後の事業の健全な運営について審議するため、今般「赤穂市上下水道事業在り方検討委員会」が設置されることとなったが、就中使用料金の水準・構成などの検討は継続的な課題である。安定した下水道サービスを継続的に提供するため、将来を見据えた財源の確保に努めるとともに、計画的・効率的な投資に取り組み、持続可能な経営基盤の強化に努めていただきたい。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

区 分	単位	4年度	3年度	2年度	元年度
計画面積	ha	2,076.5	2,076.5	2,076.5	2,076.5
処理区域面積	ha	1,601.1	1,600.6	1,597.3	1,597.3
整備率	%	77.1	77.1	76.9	76.9
行政人口	人	45,174	45,754	46,445	47,121
処理区域内人口	人	44,961	45,537	46,233	46,909
水洗化人口	人	44,322	44,886	45,490	46,157
生活排水普及率	%	99.5	99.5	99.5	99.6
水洗化普及率	%	98.1	98.1	97.9	98.0
水洗化率	%	98.6	98.6	98.4	98.4
年間汚水量	m ³	6,183,306	6,744,069	6,663,753	6,566,664
年間有収水量	m ³	5,391,430	5,453,575	5,551,548	5,523,125
有収率	%	87.2	80.9	83.3	84.1
職員数	人	11	9	11	10
処理場晴天時 平均利用率	%	56.9	62.0	61.3	63.1
処理場晴天時 最大稼働率	%	70.4	78.8	87.4	78.1
使用料単価	円	143.97	143.50	142.98	144.00
汚水処理原価	円	200.01	182.94	183.70	270.54
使用料充足率	%	72.0	78.4	77.8	53.2

対前年度比較			備 考
4年度	3年度	2年度	
0.0	0.0	0.0	
0.5	3.3	0.0	
0.0	0.2	0.0	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{計画面積}} \times 100$
△ 580	△ 691	△ 676	年度末住民登録人口
△ 576	△ 696	△ 676	年度末処理区域内人口
△ 564	△ 604	△ 667	年度末水洗化人口
0.0	0.0	△ 0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
0.0	0.2	△ 0.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
0.0	0.2	0.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 560,763	80,316	97,089	
△ 62,145	△ 97,973	28,423	
6.3	△ 2.4	△ 0.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$
2	△ 2	1	
△ 5.1	0.7	△ 1.8	$\frac{\text{1日平均晴天時処理量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
△ 8.4	△ 8.6	9.3	$\frac{\text{1日最大晴天時処理量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
0.47	0.52	△ 1.02	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
17.07	△ 0.76	△ 86.84	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
△ 6.4	0.6	24.6	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

2 経営分析表

分析事項		4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	97.5	96.9	97.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	35.4	34.0	35.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	57.7	56.3	55.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	104.8	107.3	107.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	36.0	32.3	27.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	34.6	31.7	26.4	$\frac{\text{(現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	26.6	25.9	20.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	2.91	2.85	2.84	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	自己資本回転率	4.91	4.94	5.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$
その他の	経常収支比率	83.6	86.0	86.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	利子負担率	1.5	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	182.1	187.4	149.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還元利金対料金収入比率	351.9	357.1	288.4	$\frac{\text{企業債償還元利金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	総資本利益率	△ 1.89	△ 1.57	△ 1.53	$\frac{\text{純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	20.75	19.07	14.27	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	他 管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。（自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表す。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。 (総資本＝負債・資本合計)
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を超えた管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。